



平成20年1月期 決算短信

平成20年3月21日

上場会社名 小杉産業株式会社 上場取引所 東証第二部
 コード番号 8146 URL <http://www.kosugi.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)河野 光輝
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)河野 彰 TEL (03)3542-6421
 定時株主総会開催予定日 平成20年4月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年4月25日

(百万円未満切捨て)

1. 20年1月期の連結業績 (平成19年2月1日～平成20年1月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期	28,094	△24.8	△3,995	—	△3,487	—	△4,922	—
19年1月期	37,373	46.2	△1,789	—	△1,819	—	△1,404	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年1月期	△31	10	—	—	△121.1		△22.2		△14.2	
19年1月期	△9	79	—	—	△22.4		△9.8		△4.8	

(参考) 持分法投資損益 20年1月期 △257百万円 19年1月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年1月期	13,808		2,409		17.2		1 66	
19年1月期	17,555		5,757		32.7		25 07	

(参考) 自己資本 20年1月期 2,380百万円 19年1月期 5,747百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年1月期	△3,738		△110		2,827		2,828	
19年1月期	△2,679		2,338		△1,434		3,849	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
20年1月期	—	—	—	—	—	—
19年1月期	—	—	—	—	—	—
21年1月期(予想)	—	—	0	—	—	—

3. 21年1月期の連結業績予想 (平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	13,100	7.8	△900	—	△1,000	—	△1,100	—	△6	44
通期	31,500	12.1	100	—	0	—	0	—	△0	24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

- (注) 1. 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
 2. 当社は、平成19年2月14日に株式会社エフ・ティ・シィ・ジャパン（資本金10百万円）を新規設立しております。
 3. 当社の連結子会社であった株式会社グレース南部は、平成19年7月10日付で清算終了しております。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年1月期 174,034,771 株 19年1月期 147,500,000 株
 ② 期末自己株式数 20年1月期 50,271 株 19年1月期 42,076 株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年1月期の個別業績（平成19年2月1日～平成20年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期	17,652	△16.4	△3,035	—	△2,603	—	△5,573	—
19年1月期	21,105	△6.3	△877	—	△866	—	△612	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年1月期	△35	18	—	—
19年1月期	△4	39	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年1月期	10,969		2,482		22.5	2	14	
19年1月期	15,359		6,479		42.2	30	04	

(参考) 自己資本 20年1月期 2,463百万円 19年1月期 6,479百万円

2. 21年1月期の個別業績予想（平成20年2月1日～平成21年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	8,500	9.1	△600	—	△600	—	△900	—	△5	29
通期	19,800	12.7	200	—	100	—	△230	—	△1	56

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。そのため実際の業績は、業況の変化などにより上記の予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 概況

当連結会計年度における経営成績につきましては、連結売上高は、280億94百万円（前年同期比75.2%）営業損失39億95百万円（前連結会計年度は営業損失17億89百万円）、経常損失34億87百万円（前連結会計年度は経常損失18億19百万円）となりました。

また、特別損失として、返品調整引当金の計算基準変更に伴う影響額、持分法適用関連会社に対するのれんの償却期間短縮に伴う影響額、廃止ブランド商品の処分関連費用、連結子会社における固定資産減損損失などを計上したことにより、当期純損失は49億22百万円（前連結会計年度は当期純損失14億4百万円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(カジュアルウエア販売事業)

当セグメントは、当社、株式会社タガラ、株式会社ニックストーキョー、株式会社ツー・アンド・ワン、株式会社エフ・ティ・シー・ジャパンの各社により構成され、各社は卸売もしくは直営店舗展開により、紳士・婦人・子供向けの外着（アウターウエア）を主力商品として国内での販売活動を行っている分野であります。

当連結会計年度におきましては、昨年の秋口以降、特に当社の主力得意先である百貨店及びGMSにおける衣料品分野の売上高がいずれも対前年同期の金額を下回ったことから、その影響が当社グループ各社にも波及いたしました。

一方、内部的には今後の収益回復のために、当社において商品在庫に対する評価基準の厳格化を実施したことから、当連結会計年度にはその変更に伴う、たな卸資産評価損の相当額が期間利益の減少要因となっております。

以上の結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は225億36百万円（前年同期比94.1%）、営業損失は37億44百万円（前連結会計年度は営業損失12億83百万円）となりました。

(スポーツ用品販売事業)

当セグメントは、ウインタースポーツ用品を主力商品として、国内において直営店舗展開により事業を行っている株式会社ミナミを対象としております。

当連結会計年度におきましては、同社の主力商品であるスキー・スノーボード関連用品がほぼ当初計画に従い順調に販売が推移いたしました。

なお、前連結会計年度の数值には、連結子会社であった株式会社コージツの経営数値を含んでおりましたが、同社は前連結会計年度末をもって当社の持分法適用関連会社となったことから、当連結会計年度につきましては、売上高及び利益ともに同社の期間相当額が減少しております。

② 中期経営計画との進捗対比及び次期の見通しについて

当社は、その概要を8ページの「3 経営方針」に記載している中期経営計画を、平成19年8月1日に対外発表しております。

中期経営計画の当連結会計年度における利益計画と経営成績との対比につきまして、売上高（計画は292億円）においては、当社として売上増加すべき初夏及び初冬での天候不順などが影響し、計画比96.2%となりました。

また、利益面においては中期経営計画の達成を目指すため、当連結会計年度において商品在庫の評価基準見直しの実施とそれに伴う滞留在庫の廉価販売などを実施したこと及び特別損失の計上などの要因により、経常利益及び当期純利益は、計画を下回ることとなりました。

また、次期の見通しにつきましては、連結売上高315億円、経常利益0百万円、当期純利益0百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、138億8百万円となり、前連結会計年度末に比較し37億46百万円の減少となりました。

そのうち流動資産につきましては、主に現預金及びたな卸資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ28億83百万円減少し92億16百万円となっております。

また、固定資産につきましては、主に連結子会社における店舗撤退に伴う敷金保証金の減少などから、前連結会計年度末に比べ8億63百万円減少し、45億92百万円となっております。

② 負債

当連結会計年度末の負債は、113億99百万円となり、前連結会計年度末に比較し3億98百万円の減少となりました。

そのうち流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ短期借入金は13億70百万円増加した一方、買掛債務及び未払金などが減少したことにより、差引では40百万円の増加となり、95億73百万円となっております。

また、固定負債につきましては、長期借入金の減少などの要因により、前連結会計年度末に比べ4億38百万円減少し、18億25百万円となっております。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、24億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億48百万円の減少となりました。

主な変動要因は、新株式の発行と新株予約権の権利行使等により資本金及び資本剰余金は16億21百万円増加したものの、利益剰余金において当期純損失49億22百万円を計上したことによるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純損失48億69百万円などの要因により、前連結会計年度に比べ10億59百万円資金流出が増え、37億38百万円の資金流出となりました。

ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得のよる支出などにより、前連結会計年度に比べ24億48百万円資金流出が増え、1億10百万円の資金流出となりました。

iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

親会社短期借入金の増加15億円及び新株の発行16億19百万円などにより、前連結会計年度に比べ42億62百万円資金獲得が増え、28億27百万円の資金獲得となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億20百万円減少の28億28百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

(単位：%)

	平成16年1月期	平成17年1月期	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期
自己資本比率	14.8	△21.0	34.8	32.7	17.2
時価ベースの自己資本比率	7.6	17.2	160.2	49.6	32.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
3. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。また、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しています。
5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスである期については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分につきましては、当期の成果のみならず今後の経営環境の変化及び業績動向をも総合的に勘案し、安定した配当を継続することを基本方針としております。

しかしながら、当期の配当につきましては誠に遺憾ながら無配とさせて頂きたく、今後は早期の復配を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況及び経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループとして判断したものであります。

① 国内衣料の消費動向や気象状況の変化による販売リスク

当社グループのカジュアルウェア販売事業は、その売上の大部分を国内の百貨店及びGMSなど大型小売業態における店頭販売に依存していることから、個人消費のうち特に衣料品分野の動向に左右されることとなります。

また、グループ全体として外部環境の変化に対応した商品企画に傾注しておりますが、特に冷夏や暖冬など気象状況の著しい変化も市場動向に大きな変化を及ぼすことから、予期し得ない販売不振・売上値引もしくは返品が生ずる可能性があり、その結果当社グループとしてその経営成績に影響が及ぶリスクがあります。

更に、スポーツ用品販売事業については、豪雨・豪雪・台風など自然環境の突発的な変化が経営成績に影響を及ぼす場合があります。

② 自然災害や事故における生産リスク

当社グループの取扱う商品は、その生産の大半をグループ外の協力メーカーに委託しており、各協力メーカーにおける生産工程の進捗について当社及びグループ各社は、逐次確認をとる体制を整えております。

しかしながら、予期しがたい自然災害や事故が発生した場合には協力メーカーからの納期遅延もしくは欠品が生じ、その結果、当社グループの経営成績に影響が及ぶリスクがあります。

③ ブランドのライセンス供与中止などによるリスク

当社グループが展開しているライセンスブランドは、ライセンサーとの緊密な関係を保ちながら綿密な打合せのもとで、商品企画から生産に至っております。

しかしながら、ライセンサーからの一方的なライセンス供与の中止や契約事項の大幅な変更などにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 品質管理について

当社グループは、厳しい品質管理基準をもって商品提供に至っておりますが、予測し得ない品質上のトラブルもしくは製造物責任に関わる事故が発生した場合には、企業及びブランドのイメージが損なわれ、当社グループの経営成績に影響が及ぶリスクがあります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループは、直営店舗及び百貨店などの売り場における店頭での顧客管理上、多くの個人情報を保有していることから、その管理及び取扱については、当社のコンプライアンス推進委員会において社内ルールを定めた上で、万全の体制をとっております。

しかしながら、予測し得ない情報の流出や漏洩が万一発生した場合には、当社グループの社会的信用が低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 保有有価証券の下落リスクについて

当社グループは、上場会社等の株式を保有しておりますが、昨今の株式市場の低迷の影響を受け、保有する有価証券の株価が下落するリスクがあります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社8社並びに持分法適用関連会社1社の合計10社で構成されております。

その主な事業は、カジュアルウェア（紳士外着・婦人外着・子供外着・肌着・ナイティなどの各種繊維二次製品）及びスポーツウェア（主にゴルフウェア）の製造・販売であります。

また、親会社のレゾン投資事業有限責任組合は投資事業を営んでおり、当社グループに役員を派遣しております。

当社グループの当社及び各子会社の位置付けは、次のとおりであります。

(1) 連結財務諸表提出会社（当社）

当社は、取扱う商品の大半を当社において企画し、その製造につきましては生産機能子会社及び国内外の協力メーカーに生産を委託しております。また販売につきましては、国内の営業拠点（本店（東京）・大阪支店・福岡支店・札幌店・名古屋店）から、全国の百貨店及び大手GMSを中心に、衣料品専門店及び小売店などを得意先としております。

更に一部の商品については直営店舗での販売を行うとともに、海外との輸出入業務も行っております。

(2) 連結子会社

- ① 生産機能子会社（1社）
 - ・株式会社新潟コスギニット
- ② 販売機能子会社（1社）
 - ・株式会社ファミリーウエイ
- ③ ライセンス管理機能子会社（1社）
 - ・株式会社ジェーエヌジェー
- ④ SPA・小売展開子会社（5社）
 - ・株式会社ミナミ
 - ・株式会社ツー・アンド・ワン
 - ・株式会社タガラ
 - ・株式会社ニックストーキョー
 - ・株式会社エフ・ティ・シィ・ジャパン

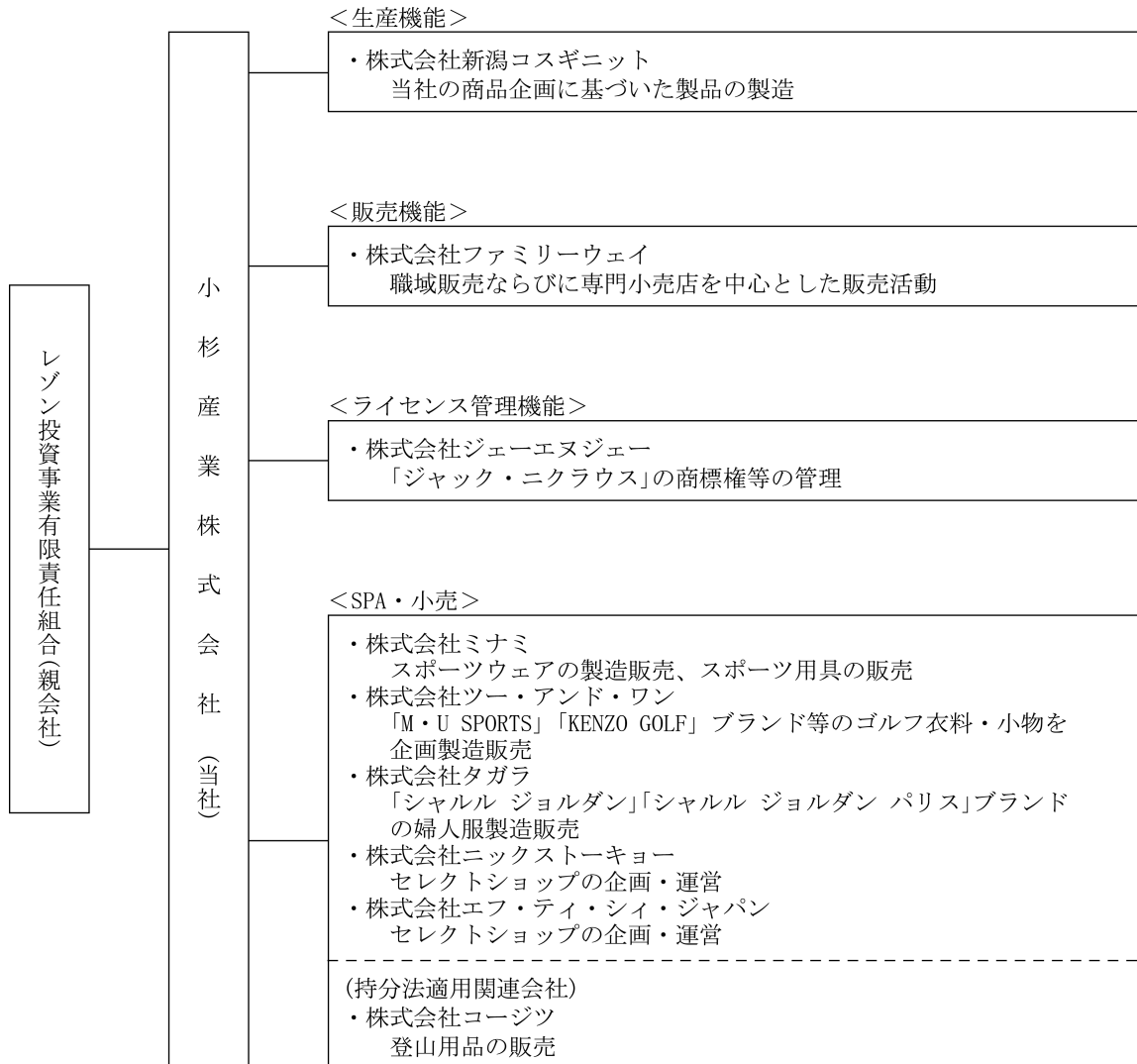
(3) 持分法適用関連会社

- ・株式会社コージツ（当社出資比率 34.5%）

（注）当連結会計年度中における連結子会社等の異動等は、以下のとおりです。

- ・株式会社エフ・ティ・シィ・ジャパン
平成19年2月14日に新規設立（当社100%出資）により、当社の連結子会社となりました。
- ・株式会社グレース南部
同社は、平成19年7月10日付で清算結了いたしましたので、当連結会計年度末現在では当社の連結子会社ではなくなっております。
- ・有限会社ニーズ
当社は、当社が所有していた同社株式の全数を平成19年9月30日付で売却いたしましたので、当連結会計年度末現在では、同社は当社の連結子会社ではなくなっております。

以上の事項を概況図で示すと次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当連結会計年度よりコンセプトワードとして、「人が好き。ファッションが好き。」を掲げました。

この言葉は、1883年(明治16年)の創業以来の歴史と伝統から来る素直で真面目な人(=従業員)と、お客様にとって魅力のある誠実でこだわりのある商品こそが、当社グループ本来の価値・強みであろうという当社の原点に立ち返る想いが込められており、また、お客様に商品が届くまでの全てを見届けて、人とファッションに対する感度をより高めることを目指す側面も反映しております。

当社グループは、以下に記す経営改革を着実に推進していく中で、この言葉をその原動力とし、併せて日々様々な場面で業務を行う全役職員の根底に流れる共通の価値として、浸透させていくことといたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループとして最優先となる事項は、連結・単体ともに経常利益及び営業キャッシュフローの早期での完全黒字化であります。また、自己資本比率は35%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成17年5月よりジェイ・ブリッジ株式会社の傘下で、以下の項目を重点とする事業構造の変革を進めてまいりました。

- ・ビジネスモデルを、従来の卸型からSPA型(製造から販売までを一貫して行う形態)に転換すること
- ・遊休資産の売却等による財務体質の強化
- ・M&Aによるグループ規模の拡大

しかしながら、当社を取り巻く経済環境の悪化により、その事業戦略を改めて見直すことを迫られておりました。

このような状況のもと、当連結会計年度において当社の筆頭株主は、ジェイブリッジ株式会社から企業の再生及び育成に豊富なノウハウや経験を有するレゾンキャピタルパートナーズ株式会社が無限責任組合員として運営するレゾン投資事業有限責任組合に異動いたしました。

当社はこの異動に伴う経営陣の刷新を契機に、ビジネスモデル改革施策の更なる強化と加速に加え、従来のグループ規模の拡大を追及したM&A戦略を根本から見直すこととし、当連結会計年度を初年度とする向う3ヵ年の「中期経営計画」を新たに策定し、平成19年8月1日に対外発表しております。

その戦略骨子は、当社自体の収益力強化を基本とする以下の各項目であります。

- ・事業部門の選択と経営資源の集中
- ・財務体質の更なる改善と強化
- ・顧客満足に至る商品開発力の強化
- ・生産・仕入・在庫・販売の各管理体制における更なる整備と強化

また、その実行施策としては、以下を掲げております。

- ・リストラクチャリングによる抜本的な企業体質の改善と主力事業の強化
- ・主力であるゴールデンベア事業の強化
- ・収益改善のための取組み
- ・新規事業の育成

(4) 会社の対処すべき課題

上記(3)に記載した中期経営計画の実行施策のうち、初年度である当連結会計年度においては、具体的には以下の事項を順次実行し、利益体質への転換戦略を着実に実行いたしました。

- ・商品在庫評価基準の厳格化
- ・不採算のブランド及び事業からの撤退
- ・グループ企業の整理及び再構築

一方、収益性向上の強化策は、以下の事項を今後推進してまいります。

- ・主力のゴールデンベア事業の強化推進
- ・原価率低減と建値での消化率向上を主体とする収益改善
- ・リキエルオムなど高付加価値ブランドを中心とする新規事業の育成

また、グループ事業運営におきましては、中期経営計画に掲げる業務改革のより一層の推進を当社グループ全体として行うことで、グループ内各社のビジネスモデル革新と商品仕入体制の強化を図ると共に、グループ間のシナジー効果をより現実的なものとしていくなかで、営業利益の改善を推進してまいります。

その結果、この中期経営計画の最終期となる平成22年1月期においては、連結・単体共に経常利益及び営業キャッシュ・フローの完全黒字化の実現を目指すこととしております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

上記(3)に記載のとおり、当連結会計年度において当社の親会社及び主要株主は、レゾン投資事業有限責任組合(東京都千代田区)による当社株式の公開買付(買付期日 平成19年4月19日)が成立したことに伴い、ジェイ・ブリッジ株式会社より同組合に異動しております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)		比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	3,849,376		2,828,778			
2 受取手形及び売掛金		3,466,698		3,006,638			
3 たな卸資産		4,204,955		2,746,165			
4 繰延税金資産		24,750		—			
5 その他		564,473		671,365			
貸倒引当金		△9,866		△35,993			
流動資産合計		12,100,388	68.9	9,216,953	66.8	△2,883,434	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		1,385,776		1,139,267			
減価償却累計額		△1,211,766	174,009	△1,014,631	124,636		
(2) 機械装置及び運搬具		44,307		748			
減価償却累計額		△41,654	2,653	△426	321		
(3) 器具及び備品		1,354,236		1,047,141			
減価償却累計額		△1,224,959	129,277	△917,251	129,889		
(4) 土地			42,033		19,520		
(5) 建設仮勘定			—		8,411		
有形固定資産合計			347,973	2.0	282,779	2.0	△65,194
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			173,074		—		
(2) その他			27,880		31,713		
無形固定資産合計			200,955	1.1	31,713	0.2	△169,242
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		728,140		572,410		
(2) 関係会社株式	※1		2,041,058		1,759,375		
(3) 長期貸付金			5,655		5,043		
(4) 敷金保証金			2,269,362		2,009,821		
(5) その他			164,150		227,904		
貸倒引当金			△302,179		△297,046		
投資その他の資産合計			4,906,187	28.0	4,277,509	31.0	△628,678
固定資産合計			5,455,116	31.1	4,592,002	33.2	△863,114
資産合計			17,555,504	100.0	13,808,955	100.0	△3,746,549

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※1	6,238,999		5,506,360		
2 短期借入金	※1	270,000		1,640,000		
3 一年内返済長期借入金	※1	208,300		72,000		
4 未払費用		556,094		477,378		
5 未払法人税等		29,540		26,381		
6 繰延税金負債		380,707		380,707		
7 返品調整引当金		553,981		776,457		
8 ポイント引当金		148,168		105,497		
9 係争損失引当金		3,000		3,000		
10 廃止ブランド 損失引当金		—		73,807		
11 賞与引当金		46,969		32,720		
12 その他		1,097,335		479,043		
流動負債合計		9,533,097	54.3	9,573,353	69.3	40,256
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	122,001		47,650		
2 長期未払金		231,257		128,978		
3 繰延税金負債		61,443		16,704		
4 退職給付引当金		1,174,198		1,170,999		
5 連結調整勘定		499,629		—		
6 負ののれん		—		369,291		
7 その他		176,205		92,357		
固定負債合計		2,264,735	12.9	1,825,980	13.2	△438,754
負債合計		11,797,832	67.2	11,399,334	82.5	△398,498
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		5,613,940	32.0	6,436,427	46.6	822,487
2 資本剰余金		2,093,097	11.9	2,891,776	20.9	798,678
3 利益剰余金		△2,036,721	△11.6	△6,959,318	△50.4	△4,922,596
4 自己株式		△8,004	△0.1	△8,507	△0.0	△503
株主資本合計		5,662,311	32.2	2,360,378	17.1	△3,301,933
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		85,121		19,912		△65,209
評価・換算差額等合計		85,121	0.5	19,912	0.2	△65,209
III 新株予約権						
		—		18,800	0.1	18,800
IV 少数株主持分						
		10,238	0.1	10,530	0.1	292
純資産合計		5,757,671	32.8	2,409,621	17.5	△3,348,050
負債純資産合計		17,555,504	100.0	13,808,955	100.0	△3,746,549

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)			比較増減 金額(千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高			37,373,129	100.0		28,094,317	100.0	△9,278,812
II 売上原価			22,468,655	60.1		17,951,876	63.9	△4,516,779
売上総利益			14,904,474	39.9		10,142,441	36.1	△4,762,032
III 販売費及び一般管理費	※1		16,694,329	44.7		14,138,358	50.3	△2,555,970
営業損失			1,789,855	△4.8		3,995,917	△14.2	2,206,061
IV 営業外収益								
1 受取利息		2,488			12,603			
2 受取配当金		7,451			9,690			
3 受取検査手数料		3,280			2			
4 受取地代家賃		287,612			217,638			
5 連結調整勘定償却額		130,338			—			
6 負ののれん償却額		—			130,338			
7 匿名組合分配金		—			542,991			
8 持分法による投資利益		—			35,043			
9 その他		109,911	541,083	1.4	90,385	1,038,693	3.7	497,609
V 営業外費用								
1 支払利息		129,424			164,306			
2 株式交付費		2,887			13,948			
3 不動産賃借料		317,131			213,466			
4 支払手数料		76,792			110,997			
5 その他		44,779	571,016	1.5	27,836	530,555	1.9	△40,460
経常損失			1,819,788	△4.9		3,487,780	△12.4	1,667,991
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	1,352,604			1,746			
2 関係会社株式売却益	※3	1,318,620			—			
3 投資有価証券売却益		20,894			—			
4 貸倒引当金戻入額		53,340			—			
5 債務免除益		22,898			—			
6 賞与引当金戻入益		1,211			—			
7 役員退職金引当金取崩額		10,000			—			
8 その他		32,425	2,811,995	7.5	17,050	18,796	0.1	△2,793,198

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
Ⅶ 特別損失								
1 返品調整引当金繰入額		—			342,185			
2 持分法による投資損失		—			292,671			
3 廃止ブランド商品処分損	※13	—			239,840			
4 減損損失	※4	1,281,474			154,349			
5 のれん償却額		—			108,476			
6 廃止ブランド損失 引当金繰入額	※14	—			73,807			
7 店舗等移転撤退費用	※15	—			65,262			
8 投資有価証券評価損	※7	177,199			47,719			
9 前期損益修正損	※11	4,391			20,246			
10 早期退職措置関連損失	※12	190,166			18,208			
11 固定資産除却損	※8	126,473			12,013			
12 貸倒引当金繰入額		—			11,248			
13 関係会社株式売却損	※5	144,709			6,462			
14 固定資産売却損	※9	24,669			5,229			
15 投資有価証券売却損		—			2,665			
16 持分変動損失	※6	165,343			—			
17 たな卸資産整理損		21,914			—			
18 本社及び商品センター 移転費用	※10	11,732			—			
19 係争損失引当金繰入額		3,000			—			
20 その他		58,862	2,209,939	5.9	—	1,400,387	5.0	△809,552
税金等調整前当期純損失			1,217,732	△3.3		4,869,370	△17.3	3,651,637
法人税・住民税 及び事業税		121,454			28,183			
法人税等調整額		△57,336	64,117	0.2	24,750	52,934	0.2	△11,183
少数株主利益			122,960	0.3		292	0.0	△122,668
当期純損失			1,404,810	△3.8		4,922,596	△17.5	3,517,786

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日残高(千円)	5,389,940	5,108,985	△3,174,514	△7,651	7,316,759
連結会計年度中の変動額(千円)					
新株の発行	224,000	217,000	—	—	441,000
資本準備金の取崩による 欠損填補	—	△3,232,887	3,232,887	—	—
当期純損失	—	—	△1,404,810	—	△1,404,810
連結子会社の減少に伴う増加高	—	—	1,513	—	1,513
土地再評価差額金の取崩	—	—	△691,797	—	△691,797
自己株式の取得	—	—	—	△353	△353
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	224,000	△3,015,887	1,137,792	△353	△1,654,447
平成19年1月31日残高(千円)	5,613,940	2,093,097	△2,036,721	△8,004	5,662,311

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年1月31日残高(千円)	170,987	△691,797	△520,809	21,000	10,075	6,827,025
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	441,000
資本準備金の取崩による 欠損填補	—	—	—	—	—	—
当期純損失	—	—	—	—	—	△1,404,810
連結子会社の減少に伴う増加高	—	—	—	—	—	1,513
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	△691,797
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△353
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△85,866	691,797	605,931	△21,000	162	585,094
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△85,866	691,797	605,931	△21,000	162	△1,069,353
平成19年1月31日残高(千円)	85,121	—	85,121	—	10,238	5,757,671

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日残高(千円)	5,613,940	2,093,097	△2,036,721	△8,004	5,662,311
連結会計年度中の変動額(千円)					
新株の発行	822,487	798,678	—	—	1,621,166
当期純損失	—	—	△4,922,596	—	△4,922,596
自己株式の取得	—	—	—	△503	△503
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	822,487	798,678	△4,922,596	△503	△3,301,933
平成20年1月31日残高(千円)	6,436,427	2,891,776	△6,959,318	△8,507	2,360,378

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成19年1月31日残高(千円)	85,121	85,121	—	10,238	5,757,671
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	1,621,166
当期純損失	—	—	—	—	△4,922,596
自己株式の取得	—	—	—	—	△503
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△65,209	△65,209	18,800	292	△46,117
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△65,209	△65,209	18,800	292	△3,348,050
平成20年1月31日残高(千円)	19,912	19,912	18,800	10,530	2,409,621

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失		△1,217,732	△4,869,370	△3,651,637
減価償却費		478,742	136,782	△341,960
連結調整勘定(費用)		108,879	—	△108,879
のれん償却額		—	146,983	146,983
連結調整勘定(収益)		△130,338	—	130,338
負ののれん消却額		—	△130,338	△130,338
貸倒引当金の増減額(減△)		△76,138	20,994	97,132
賞与引当金の増減額(減△)		9,825	△14,249	△24,074
退職給付引当金の増減額(減△)		△124,027	△3,199	120,828
返品調整引当金の増減額(減△)		△2,088	222,476	224,564
ポイント引当金の増減額(減△)		46,738	△42,670	△89,408
廃止ブランド損失引当金の増減額(減△)		—	73,807	73,807
受取利息及び配当金		△9,940	△22,294	△12,354
支払利息		129,424	164,306	34,881
持分変動損失		165,343	—	△165,343
持分法による投資損失		—	257,628	257,628
投資有価証券売却損益(益△)		△20,894	2,665	23,560
関係会社株式売却損益(益△)		△1,173,910	—	1,173,910
投資有価証券評価損		177,199	47,719	△129,480
固定資産減損損失		1,281,474	154,349	△1,127,124
固定資産売却損益(益△)		△1,327,934	3,483	1,331,417
固定資産除却損		126,473	12,013	△114,460
売上債権の増減額(増△)		△84,732	435,799	520,531
たな卸資産の増減額(増△)		△273,783	1,450,507	1,724,290
仕入債務の増減額(減△)		307,322	△723,907	△1,031,230
前期損益修正損		4,391	20,246	15,855
未払消費税等の増減額(減△)		△227,911	△127,884	100,026
その他		△605,942	△804,535	△198,593
小計		△2,439,558	△3,588,688	△1,149,130
利息及び配当金の受取額		9,930	46,154	36,224
利息の支払額		△129,192	△164,537	△35,345
法人税等の支払額		△120,528	△31,307	89,220
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,679,349	△3,738,379	△1,059,029

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△287,042	△320,468	△33,426
有形固定資産の売却による収入		4,025,622	105,147	△3,920,474
無形固定資産の取得による支出		△40,698	△29,027	11,670
投資有価証券の取得による支出		△5,765	△7,074	△1,308
投資有価証券の売却による収入		53,157	2,470	△50,687
連結の範囲変更を伴う子会社株式の 取得による支出	※2	△2,656,277	—	2,656,277
連結の範囲変更を伴う子会社株式の 売却による収入	※3	1,329,684	△7,950	△1,337,635
関係会社株式の売却による収入		296,200	—	△296,200
敷金保証金の払込による支出		△831,868	△34,203	797,665
敷金保証金の払戻しによる収入		433,335	291,300	△142,035
その他		21,969	△110,276	△132,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,338,317	△110,083	△2,448,400
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△54,329	△87,000	△32,670
親会社短期借入金の増減額		—	1,500,000	1,500,000
長期借入れによる収入		900,000	—	△900,000
長期借入金の返済による支出		△1,327,976	△210,651	1,117,325
長期未払金の返済による支出		△948,952	—	948,952
新株予約権の発行による収入		—	20,000	20,000
普通株式の発行による収入		420,000	1,619,966	1,199,966
株式交付費の支出		△2,887	△13,948	△11,060
社債の償還による支出		△403,750	—	403,750
自己株式の取得による支出		△353	△503	△149
少数株主への配当金の支払額		△15,959	—	15,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,434,208	2,827,864	4,262,072
IV 現金及び現金同等物の増減額		△1,775,240	△1,020,598	754,642
V 現金及び現金同等物の期首残高		6,240,009	3,849,376	△2,390,632
VI 連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額		△615,392	—	615,392
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,849,376	2,828,778	△1,020,598

(5) 継続企業の前提に関する注記

<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>当社グループは、前連結会計年度において9期ぶりに当期純利益を計上したものの、営業損失、経常損失を計上、キャッシュ・フローにおいても、営業キャッシュ・フローの金額はマイナスでありました。</p> <p>当連結会計年度におきましては、新規子会社の売上高が加わったこともあり、連結売上高は46.2%増の大幅増収とはなったものの、暖冬による商況の冷え込み等の影響も受け、営業損失、経常損失を計上することとなり、また特別損失として減損損失等を計上した結果、当期純損失を計上することとなりました。またキャッシュ・フローにおいても、営業キャッシュ・フローの状況は、平成13年1月期以降マイナスの状況が続いております。これにより、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>この状況に対応するために、当社におきましては、前連結会計年度より財務面及び事業運営面において、以下の諸施策を実施しております。</p> <p>すなわち、まず財務面では前連結会計年度におきまして、財務内容の抜本的な改善を図るため、無議決権型優先株式の割当(発行価額の総額 20億円)や普通株式の第三者割当(発行価額の総額 42億50百万円)を実施するとともに、新株予約権の行使が進んだ結果、大幅な資本増強を行うことができました。また、資金負担を減らすために在庫水準の適正化を図りました。</p> <p>一方、事業運営面では、当社は従来の委託販売中心のビジネスモデルから、消化販売を主としたSPA型ビジネスモデルへの移行期にあり、抜本的なオペレーションの改革と仕入体制の強化を進めております。今後も以下の施策を継続実行、創意工夫していくなかで、営業利益率の改善を図っていく所存です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外生産比率の拡大と仕入先の絞込みによる原価率の引き下げ ・「52週MD計画」(適正な仕入及び販売計画)の遂行 ・不採算のブランドの撤退を含む事業の選択と集中 ・再生に向けたインフラ整備(人材強化、SPAモデルの推進、ブランドの強化) <p>さらに、当社グループにおいても、上記の事業運営上の諸施策を有機的かつ着実に推進することにより、当該状況を解消する予定であります。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度におきましては、新規子会社の売上高が加わったことにより連結売上高は大幅増収にはなりましたが、暖冬による商況の冷え込み等の影響も受け営業損失及び経常損失となり、また特別損失として減損損失等を計上した結果、当期純損失となりました。</p> <p>当連結会計年度につきましては、当社において販売の早期展開等を考慮し、より返品の実態を反映した返品損失額を計上することを目的として、返品調整引当金の計上基準を変更したほか、個人消費の冷え込み等の影響もあり営業損失及び経常損失が増加し、更に返品調整引当金の基準変更に伴う期首における影響額(342百万円)を特別損失に計上したことにより、多額の当期純損失となりました。</p> <p>またキャッシュ・フローにおいても、営業キャッシュ・フローの状況は、平成13年1月期以降マイナスが続いており、以上の理由から当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、この状況を解消するため、その前提となる経営再構築として「中期経営計画」(当連結会計年度を初年度とする向う3ヵ年)を平成19年8月1日に発表いたしました。</p> <p>この計画は、当社自体の収益力強化を基本としており、その戦略骨子は以下であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業部門の選択と経営資源の集中 ・財務体質の更なる改善と強化 ・顧客満足に至る商品開発力の強化 ・生産、仕入、在庫、販売の各管理体制の更なる整備と強化 <p>また、その実行施策は、以下を掲げております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リストラクチャリングによる抜本的な企業体質の改善と主力事業の強化 ・主力のゴールデンベア事業の強化 ・収益改善のための取組み ・新規事業の育成 <p>特にこの計画の初年度である当連結会計年度においては、利益体質への転換の足掛りの時として、以下の具体的な事項を順次推進してまいりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品在庫評価基準の厳格化 ・不採算のブランド及び事業からの撤退 ・グループ企業の整理と再構築 <p>一方、収益性向上の強化策は、以下の事項を今後推進してまいります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主力のゴールデンベア事業の強化推進 ・原価率低減と建値での消化率向上を主体とする収益改善 ・リキエルオムなど高付加価値ブランドを中心とする新規事業の育成

<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
	<p>その結果、上記の各施策を実行していくなかで、この計画の最終期となる平成22年1月期においては、連結・単体ともに経常利益及び営業キャッシュ・フローの完全黒字化を実現することを目指しております。</p> <p>なお、各施策の実行に際して、その基盤となる財務体質の強化については、自己資本の充実と当面の運転資金確保を目的として、当社において平成19年8月17日付で15億円の第三者割当増資の実施及び最大行使額20億円の新株予約権を発行いたしました。(注)</p> <p>一方、グループとしての事業運営面におきましては、当社グループ全体として業務改革をより推進することでビジネスモデルの革新と仕入体制の強化を図ると共に、グループ間のシナジー効果をより現実のものとしていくなかで、連結営業利益の改善を当社主体に推進してまいります。</p> <p>以上の結果、当社グループといたしましては、中期経営計画に掲げる諸施策を有機的かつ着実に実行していくことにより、当該状況を解消する予定であります。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記の重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p> <p>(注) 平成19年8月17日発行の新株予約権につきましては、平成20年2月25日付で未行使であった残数をすべて取得したうえで、消却しております。</p> <p>その詳細は48ページに記載の「重要な後発事象」を御参照下さい。</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 以下の子会社9社全てを連結子会社としております。 株式会社グレース南部 株式会社ファミリーウェイ 株式会社ジェーエヌジェー 株式会社新潟コスギニット 株式会社タガラ 有限会社ニーズ 株式会社ミナミ 株式会社ツアー・アンド・ワン 株式会社ニックストーキョー</p> <p>※ 当連結会計年度より、新たに連結の範囲に含めている子会社 (株式取得による) ・株式会社コージツ ・株式会社コージツフィッシング ・株式会社ツアー・アンド・ワン (新規設立による) ・株式会社ニックストーキョー</p> <p>※ 当連結会計年度中に連結の範囲から除外した子会社 (清算終了による) ・株式会社グッドタイム (株式譲渡による) ・株式会社コスギファッションネット ・株式会社栃木コスギニット (第三者割当増資による持分比率の低下による) ・株式会社コージツ ・株式会社コージツフィッシング なお、上記の5社については、清算終了もしくは株式譲渡等までの期間の損益を、連結損益計算書に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 ・持分法を適用した関連会社 株式会社コージツ 平成18年2月14日付で当社の同社に対する公開買付により、連結子会社に含めておりましたが、その後平成19年1月17日の同社における第三者割当増資の実施により、当社の同社に対する持株比率が低下したことから、当連結会計年度末においては当社の持分法適用関連会社となっております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 当社と同一(1月31日)の連結子会社 株式会社ファミリーウェイ 株式会社ジェーエヌジェー 株式会社新潟コスギニット 株式会社タガラ 有限会社ニーズ 株式会社ツアー・アンド・ワン 株式会社ニックストーキョー</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 以下の子会社8社全てを連結子会社としております。 株式会社ファミリーウェイ 株式会社ジェーエヌジェー 株式会社新潟コスギニット 株式会社タガラ 株式会社ミナミ 株式会社ツアー・アンド・ワン 株式会社ニックストーキョー 株式会社エフ・ティ・シィ・ジャパン</p> <p>※ 当連結会計年度より、新たに連結の範囲に含めている子会社 (新規設立による) ・株式会社エフ・ティ・シィ・ジャパン</p> <p>※ 当連結会計年度中に連結の範囲から除外した子会社 (清算終了による) ・株式会社グレース南部 (株式譲渡による) ・有限会社ニーズ なお、上記の2社については、清算終了もしくは株式譲渡等までの期間の損益を、連結損益計算書に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 ・持分法を適用した関連会社 株式会社コージツ</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 当社と同一(1月31日)の連結子会社 株式会社ファミリーウェイ 株式会社ジェーエヌジェー 株式会社新潟コスギニット 株式会社タガラ 株式会社ツアー・アンド・ワン 株式会社ニックストーキョー 株式会社エフ・ティ・シィ・ジャパン</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>(2) 当社と異なる連結子会社 株式会社グレース南部 (12月31日) 連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>株式会社ミナミ (10月31日) 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日に仮決算しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 主として最終仕入原価法による原価法によっておりますが、季越商品については販売可能価額まで評価減を実施し、これによる評価減は売上原価に算入しております。</p> <p>ただし、一部の子会社については、総平均法に基づく原価法、売価還元法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社の建物及び構築物の一部 定額法 平成10年4月1日以降に取得した建物 定額法 上記以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 当社と異なる連結子会社 株式会社ミナミ (10月31日) 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日に仮決算しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。 ただし、償却年数については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費は支払時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 返品調整引当金 連結会計年度末日後に予想される販売した商品 の返品による損失に備えるため、連結会計年度 末前2ヵ月間の売上高及び返品の実績率等を基 にして算出した損失見込額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務及び年金資産の見込 額に基づき、当連結会計年度末において発生し ていると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額 法により発生年度から費用処理をすることとし ております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発 生の翌期から費用処理をすることとしておりま す。</p> <p>⑤ ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイント の使用に備えるため、当連結会計年度末におい て将来使用されると見込まれる額を計上してい ます。</p> <p>⑥ 係争損失引当金 係争に対する損失に備えるため、損失見込額を 計上しております。</p> <p>_____</p> <p>(5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結会計年度末日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は損益とし て処理しております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 連結会計年度末日後に予想される販売した商品 の返品による損失に備えるため、連結会計年度 末前3ヵ月間の売上高及び返品の実績率等を基 にして算出した損失見込額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ ポイント引当金 同左</p> <p>⑥ 係争損失引当金 同左</p> <p>⑦ 廃止ブランド損失引当金 廃止したブランドの商品における返品見込額を 見積り計上しております。</p> <p>(5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ取引 ・ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、金利相場の変動に伴うリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用することはしない方針です。また、デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、金利スワップ取引の実行及び管理は財務部が行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引においては、原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、特例処理の要件に該当すると判定される場合については有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定(のれん)の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もりできるものはその見積り期間に応じて、5年～20年間で均等償却しております。但し金額が僅少なものについては、発生時に一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定(のれん)の償却に関する事項 のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もりできるものはその見積り期間に応じて、均等償却しております。但し金額が僅少なものについては、発生時に一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純損失は、1,281,474千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、5,747,433千円であります。 また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>3 スtock・オプション等に関する会計基準 当連結会計年度より、「Stock・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「Stock・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	<p>1 返品調整引当金の計算基準の変更 返品調整引当金は、従来、連結会計年度末前2ヵ月間の売上高に返品の実績率等を基にして算出する方法で行ってまいりましたが、当連結会計年度より連結会計年度末前3ヵ月間の売上高に返品の実績率を基にして算出する方法に変更いたしました。 この方法は、販路及び商品を問わず販売の早期展開並びに販売期間が長期化する傾向にあること等を考慮し、より返品実態を反映した返品損失額を計上することで期間損益計算を適正に行うものであります。 なお、この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ売上総利益が86,828千円少なく計上され、営業損失、経常損失が同額多く計上され、期首における影響額342,185千円を特別損失に計上いたしました結果、税金等調整前当期純損失が429,013千円多く計上されております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>1 貸借対照表関係 前連結会計年度まで「無形固定資産」の「その他」に含めて表示していました「連結調整勘定」(借方)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「連結調整勘定」(借方)は41,000千円であります。</p> <p>2 損益計算書関係</p> <p>① 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」の適用に伴い、前連結会計年度において「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。</p> <p>② 前連結会計年度まで「営業外費用」の「その他」に含めて表示していました「支払手数料」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「営業外費用」の「その他」のうち「支払手数料」は、25,013千円であります。</p> <p>3 キャッシュ・フロー計算書関係 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」の適用に伴い、前連結会計年度において「新株発行費の支出」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「株式交付費の支出」として表示しております。</p>	<p>1 貸借対照表関係 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度から資産項目においては「のれん」、負債項目においては「負ののれん」としてそれぞれ表示しております。</p> <p>2 損益計算書関係 前連結会計年度において、営業外収益のうち「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>3 キャッシュ・フロー計算書関係 前連結会計年度において、「I 営業活動によるキャッシュ・フロー」のうち「連結調整勘定(費用)」及び「連結調整勘定(収益)」として掲記されていたものは、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度から前者を「のれん償却額」、後者を「負ののれん償却額」として、それぞれ表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	<p>のれんの償却期間の変更</p> <p>関連会社ののれんの償却につきましては、従来、取得による相乗効果等の発現する期間を20年と見積っておりますが、新経営陣による経営戦略の結果、効果等の発現する期間が、縮小される見込みとなったことから、財務的保守主義の観点より、効果等の発現する期間を5年間と見積ることといたしました。この結果、当連結会計期間末より見た、のれんの償却期間の短縮の結果生じる損失を特別損失の「持分法による投資損失」として292,671千円計上しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
※1 担保に供している資産 定期預金 877,255 千円 投資有価証券 647,015 千円 計 1,524,271 千円 は、買掛金1,279千円及び長期借入金280,300千円 (うち一年内返済長期借入金208,300千円)の担保に 供しております。	※1 担保に供している資産 定期預金 881,278 千円 投資有価証券 505,593 千円 関係会社株式 3,735,453 千円 計 5,122,325 千円 上記に対応する債務 買掛金 697,422 千円 支払手形 43,932 千円 長期借入金 72,000 千円 (うち一年以内返済長期借入金) (72,000 千円) 短期借入金 1,500,000 千円 計 2,313,355 千円
2 受取手形割引高 684,862 千円	2 受取手形割引高 537,226 千円
	3 偶発債務 株式会社コージツにおける訴訟の提起について 当社の持分法適用関連会社である株式会社コー ジツ(以下、「同社」という。)は、東京地方裁 判所に対して、平成20年1月11日付で債務不存在確 認請求の訴訟を提起いたしました。 (1) 訴訟を提起するに至った経緯 本件は、同社の元執行役員経理部長(以下、「同 社元社員」という。)が取引関係者らに扇起され、 同社の代表印を盗捺し、東京都千代田区所在の土 地を対象とした土地売買契約書を偽造したことが 発覚したことによります。 その後同社は、当該元社員以外の社員は、以下 の(3)に記した本件訴訟の相手方(以下、「相手 方」という。)の当時の契約関係者及び相手方の 関係者とは一切面識はなく、同社として本件契約 を了知していた事実もないことから、当該偽造契 約書において売主となっている相手方に対して、 土地売買契約書が無効である旨を通知いたしまし ました。 しかしながら、相手方は同社に対して一方的に 書面にて違約金の支払を要求し、同社の預金債権 の一部154,645,175円に対して相手方より仮差押が なされましたので、同社は債務不存在確認請求の 訴訟を提起するに至ったものであります。 (2) 元社員に対する刑事告訴等について 同社は、上記の不正行為を行った同社元社員を 既に懲戒解雇処分としており、弁護士を通じて同 人に対する刑事告訴状を所轄警察署に提出してお ります。 (3) 訴訟の主旨及び請求金額 ① 訴訟を提起した相手方(被告) 商号:株式会社Sea Capital 本店所在地:東京都港区新橋4丁目5番1号 代表者:代表取締役 谷口雅之

前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
	<p>② 当該訴訟の内容 平成19年7月11日付の土地売買契約の解除に基づく、金20億704万円の違約金支払債務を負担していないことの確認請求</p> <p>(4) 今後の見通し 同社は本件発覚後、複数の顧問弁護士及び外部有識者の協力を得て、本件契約締結の経緯を調査した結果、当該取引関係者らが同社元社員を扇起して実行した一連の欺騙取引である可能性が強く、当然に当該土地売買契約は無効であると確信している旨、また、裁判においては本件契約に関わる一連の取引契約等も含めて事実を明らかにし、同社の名義が一連の架空取引に不正に使用されたことも明らかにしていく旨も併せて表明しております。</p> <p>(5) 当社の見解について 当社は、これまで本件における諸般の状況について、同社より詳細に説明を受けております。 なお、本件に関わる裁判の結果によっては、当社が保有する同社株式の評価に影響を与える可能性があります。 しかしながら、当社といたしましても本件の内容を十分に確認検討した結果、現時点においては、同社の本件に関わる追加的損失の見込みは存在しないとの見解を持つに至っております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																																								
※1	<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>荷造運賃及び物流諸掛</td><td>1,415,294</td><td>千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,112,980</td><td>千円</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td>3,545,521</td><td>千円</td></tr> <tr><td>賞与金</td><td>234,474</td><td>千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>46,931</td><td>千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>196,195</td><td>千円</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>3,376,946</td><td>千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,975,639</td><td>千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>424,912</td><td>千円</td></tr> </table>		荷造運賃及び物流諸掛	1,415,294	千円	広告宣伝費	1,112,980	千円	給料諸手当	3,545,521	千円	賞与金	234,474	千円	賞与引当金繰入額	46,931	千円	退職給付費用	196,195	千円	派遣社員費	3,376,946	千円	賃借料	1,975,639	千円	減価償却費	424,912	千円	※1	<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>荷造運賃及び物流諸掛</td><td>2,115,473</td><td>千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>621,439</td><td>千円</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td>2,831,402</td><td>千円</td></tr> <tr><td>賞与金</td><td>122,473</td><td>千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>32,720</td><td>千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>155,015</td><td>千円</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>3,175,047</td><td>千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,907,184</td><td>千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>124,993</td><td>千円</td></tr> </table>		荷造運賃及び物流諸掛	2,115,473	千円	広告宣伝費	621,439	千円	給料諸手当	2,831,402	千円	賞与金	122,473	千円	賞与引当金繰入額	32,720	千円	退職給付費用	155,015	千円	派遣社員費	3,175,047	千円	賃借料	1,907,184	千円	減価償却費	124,993	千円
荷造運賃及び物流諸掛	1,415,294	千円																																																									
広告宣伝費	1,112,980	千円																																																									
給料諸手当	3,545,521	千円																																																									
賞与金	234,474	千円																																																									
賞与引当金繰入額	46,931	千円																																																									
退職給付費用	196,195	千円																																																									
派遣社員費	3,376,946	千円																																																									
賃借料	1,975,639	千円																																																									
減価償却費	424,912	千円																																																									
荷造運賃及び物流諸掛	2,115,473	千円																																																									
広告宣伝費	621,439	千円																																																									
給料諸手当	2,831,402	千円																																																									
賞与金	122,473	千円																																																									
賞与引当金繰入額	32,720	千円																																																									
退職給付費用	155,015	千円																																																									
派遣社員費	3,175,047	千円																																																									
賃借料	1,907,184	千円																																																									
減価償却費	124,993	千円																																																									
※2	<p>固定資産売却益 主に埼玉県北葛飾郡松伏町の土地・建物の売却に伴うものであります。</p>		※2	<p>固定資産売却益 (株)グレース南部における土地及び建物の売却に関わるものであります。</p>																																																							
※3	<p>関係会社株式売却益 (株)コスギファッションネットの株式譲渡に伴うものであります。</p>		※3	<p>—————</p>																																																							
※4	<p>減損損失 当社グループは、減損損失の算定に当たってはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、当社においては事業部別の管理会計上の区分により、子会社については各会社別に資産のグルーピングを行っております。 また、遊休資産等については当該資産単位にて同じくグルーピングを行っております。 このグルーピング後の保有資産について、 ・業績の回復が進まないこと ・遊休資産については、時価の下落が継続的であること ・電話加入権については、換金性に乏しいこと などの諸要因に鑑み、当連結会計年度において以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(1,281,474千円)として、特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都ほか</td><td>店舗用什器</td><td>建物 器具及び備品ほか</td></tr> <tr><td>本店及び事業所</td><td>事務機器等</td><td>電話加入権 リース資産 等</td></tr> <tr><td>埼玉県ほか</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	東京都ほか	店舗用什器	建物 器具及び備品ほか	本店及び事業所	事務機器等	電話加入権 リース資産 等	埼玉県ほか	遊休資産	土地	※4	<p>減損損失 当社グループは、減損損失の算定に当たってはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、当社においては事業部別の管理会計上の区分により、子会社については各会社別に資産のグルーピングを行っております。 また、遊休資産等については当該資産単位にて同じくグルーピングを行っております。 このグルーピング後の保有資産については、業績の悪化したことなどに鑑み、当連結会計年度において以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(154,349千円)として、特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都ほか</td><td>店舗用什器</td><td>建物 器具及び備品ほか</td></tr> <tr><td>本店及び事業所</td><td>事務機器等</td><td>リース資産 等</td></tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	東京都ほか	店舗用什器	建物 器具及び備品ほか	本店及び事業所	事務機器等	リース資産 等																																	
場所	用途	種類																																																									
東京都ほか	店舗用什器	建物 器具及び備品ほか																																																									
本店及び事業所	事務機器等	電話加入権 リース資産 等																																																									
埼玉県ほか	遊休資産	土地																																																									
場所	用途	種類																																																									
東京都ほか	店舗用什器	建物 器具及び備品ほか																																																									
本店及び事業所	事務機器等	リース資産 等																																																									
<p>(注)キャッシュ・フローの黒字が継続的に見込める事業単位での使用分は除いております。</p>			<p>(注)キャッシュ・フローの黒字が継続的に見込める事業単位での使用分は除いております。</p>																																																								

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																						
<p>なお、計上額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">444,896</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,696</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">343,377</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">57,779</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">82,620</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">61,592</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">35,446</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">254,056</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,281,474</td></tr> </tbody> </table> <p>上表の金額算定において、土地の回収可能価額は固定資産評価額に基づいております。</p>		科目	金額(千円)	建物	444,896	構築物	1,696	機械装置	7	器具及び備品	343,377	土地	57,779	電話加入権	82,620	ソフトウェア	61,592	長期前払費用	35,446	リース資産	254,056	計	1,281,474
科目	金額(千円)																						
建物	444,896																						
構築物	1,696																						
機械装置	7																						
器具及び備品	343,377																						
土地	57,779																						
電話加入権	82,620																						
ソフトウェア	61,592																						
長期前払費用	35,446																						
リース資産	254,056																						
計	1,281,474																						
<p>※5 関係会社株式売却損 (株)コージツ株式の一部売却及び(株)栃木コスギニツト株式の譲渡に係るものであります。</p> <p>※6 持分変動損失 (株)コージツの第三者割当増資に伴う、当社の同社株式持分の変動によるものであります。</p> <p>※7 投資有価証券評価損 主に(株)タスコシステム株式に係るものであります。</p> <p>※8 固定資産除却損 器具及び備品 69,481 千円 その他 56,991 千円 計 126,473 千円</p> <p>※9 固定資産売却損 主に建物等の売却に伴うものであります。</p> <p>※10 本社及び商品センター移転費用 (株)ツー・アンド・ワンにおける事務所等の移転によるものであります。</p> <p>※11 前期損益修正損 (株)グレース南部及び(株)ミナミにおける仕入先との取引金額の修正によるものであります。</p> <p>※12 早期退職措置関連損失 (株)ミナミにおける、早期退職特別優遇措置による退職者への特別退職金であります。</p> <p>※13 _____</p> <p>※14 _____</p> <p>※15 _____</p>	<p>なお、計上額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">72,782</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">41,437</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">13,455</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">2,040</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">24,634</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">154,349</td></tr> </tbody> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 投資有価証券評価損 (株)タスコシステム及び(株)イオン北海道ほかの銘柄に対するものであります。</p> <p>※8 固定資産除却損 器具及び備品 12,013 千円</p> <p>※9 固定資産売却損 新潟県岩船郡関川村に当社が所有していた土地及び建物等の売却に伴うものであります。</p> <p>※10 _____</p> <p>※11 前期損益修正損 (株)ツー・アンド・ワン及び(株)ミナミにおける仕入先との取引金額の修正ほかによるものであります。</p> <p>※12 早期退職措置関連損失 (株)ミナミにおける、早期退職特別優遇措置の実施に伴う外部機関に対する費用であります。</p> <p>※13 廃止ブランド商品処分損 当社において、当連結会計年度中に廃止したブランドに関する商品処分額であります。</p> <p>※14 廃止ブランド損失引当金繰入額 当社において廃止したブランドの商品における返品見込額を見積り計上しております。</p> <p>※15 店舗等移転撤退費用 (株)ミナミに係るものであります。</p>	科目	金額(千円)	建物	72,782	器具及び備品	41,437	ソフトウェア	13,455	長期前払費用	2,040	リース資産	24,634	計	154,349								
科目	金額(千円)																						
建物	72,782																						
器具及び備品	41,437																						
ソフトウェア	13,455																						
長期前払費用	2,040																						
リース資産	24,634																						
計	154,349																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	140,500,000	7,000,000	—	147,500,000
A種優先株式	100,000	—	—	100,000
B種優先株式	100,000	—	—	100,000
合計	140,700,000	7,000,000	—	147,700,000
自己株式				
普通株式(注) 2	39,230	2,846	—	42,076
合計	39,230	2,846	—	42,076

(注) 1 発行済株式の普通株式の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成17年4月 新株予約権(注)	普通株式	7,000,000	—	7,000,000	—	—
	ストック・オプション としての新株予約権			—			—
連結子会社	—			—			—
合計				—			

(注) 新株予約権の当連結会計年度における減少は、行使による減少であります。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	147,500,000	26,534,771	—	174,034,771
A種優先株式	100,000	—	—	100,000
B種優先株式	100,000	—	—	100,000
合計	147,700,000	26,534,771	—	174,234,771
自己株式				
普通株式	42,076	8,195	—	50,271
合計	42,076	8,195	—	50,271

(注) 1 発行済株式の普通株式の増加は、平成19年8月17日付の第三者割当増資の実施及び新株予約権の行使によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成19年8月 新株予約権	普通株式	—	47,487,631	2,725,771	44,761,860	18,800
	ストック・オプション としての新株予約権			—			—
連結子会社	—			—			—
合計				—			

(注) 1 新株予約権の当連結会計年度における増加は、平成19年8月17日付の新株予約権の発行によるものであります。

2 新株予約権の当連結会計年度における減少は、行使による減少であります。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定の金額と現金及び現金同等物の期末残高は一致しております。</p> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社コージツ(平成17年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,948,836千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">2,927,534千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△2,114,372千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△1,240,551千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">1,704,575千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△610,777千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式会社コージツ株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">2,615,244千円</td></tr> <tr><td>株式会社コージツの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△283,987千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：株式会社コージツの取得による支出</td><td style="text-align: right;">2,331,256千円</td></tr> </table> <p>株式会社ツー・アンド・ワン(平成18年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,372,120千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">415,286千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△668,947千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△581,175千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">162,715千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式会社ツー・アンド・ワン株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">700,000千円</td></tr> <tr><td>株式会社ツー・アンド・ワンの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△374,979千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：株式会社ツー・アンド・ワンの取得による支出</td><td style="text-align: right;">325,020千円</td></tr> </table>	流動資産	1,948,836千円	固定資産	2,927,534千円	流動負債	△2,114,372千円	固定負債	△1,240,551千円	連結調整勘定	1,704,575千円	少数株主持分	△610,777千円	<hr/>		株式会社コージツ株式の取得価額	2,615,244千円	株式会社コージツの現金及び現金同等物	△283,987千円	<hr/>		差引：株式会社コージツの取得による支出	2,331,256千円	流動資産	1,372,120千円	固定資産	415,286千円	流動負債	△668,947千円	固定負債	△581,175千円	連結調整勘定	162,715千円	<hr/>		株式会社ツー・アンド・ワン株式の取得価額	700,000千円	株式会社ツー・アンド・ワンの現金及び現金同等物	△374,979千円	<hr/>		差引：株式会社ツー・アンド・ワンの取得による支出	325,020千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左</p> <p>※2 _____</p>
流動資産	1,948,836千円																																										
固定資産	2,927,534千円																																										
流動負債	△2,114,372千円																																										
固定負債	△1,240,551千円																																										
連結調整勘定	1,704,575千円																																										
少数株主持分	△610,777千円																																										
<hr/>																																											
株式会社コージツ株式の取得価額	2,615,244千円																																										
株式会社コージツの現金及び現金同等物	△283,987千円																																										
<hr/>																																											
差引：株式会社コージツの取得による支出	2,331,256千円																																										
流動資産	1,372,120千円																																										
固定資産	415,286千円																																										
流動負債	△668,947千円																																										
固定負債	△581,175千円																																										
連結調整勘定	162,715千円																																										
<hr/>																																											
株式会社ツー・アンド・ワン株式の取得価額	700,000千円																																										
株式会社ツー・アンド・ワンの現金及び現金同等物	△374,979千円																																										
<hr/>																																											
差引：株式会社ツー・アンド・ワンの取得による支出	325,020千円																																										

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																																												
<p>※3 株式の売却により、連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、以下の会社が連結子会社でなくなったことに伴う、売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <p>株式会社コスギファッションネット (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">133,589千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">5,029千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△105,807千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△1,431千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">1,318,620千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式会社コスギファッションネット株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">1,350,000千円</td></tr> <tr><td>株式会社コスギファッションネットの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△11,532千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：株式会社コスギファッションネットの売却による収入</td><td style="text-align: right;">1,338,467千円</td></tr> </table> <p>株式会社栃木コスギニット(平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">25,728千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">3,920千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△25,660千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> <tr><td>株式売却損</td><td style="text-align: right;">△3,987千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式会社栃木コスギニット株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>株式会社栃木コスギニットの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△8,783千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：株式会社栃木コスギニットの売却による支出</td><td style="text-align: right;">8,783千円</td></tr> </table>	流動資産	133,589千円	固定資産	5,029千円	流動負債	△105,807千円	固定負債	△1,431千円	株式売却益	1,318,620千円	<hr/>		株式会社コスギファッションネット株式の売却価額	1,350,000千円	株式会社コスギファッションネットの現金及び現金同等物	△11,532千円	<hr/>		差引：株式会社コスギファッションネットの売却による収入	1,338,467千円	流動資産	25,728千円	固定資産	3,920千円	流動負債	△25,660千円	固定負債	一千円	株式売却損	△3,987千円	<hr/>		株式会社栃木コスギニット株式の売却価額	0千円	株式会社栃木コスギニットの現金及び現金同等物	△8,783千円	<hr/>		差引：株式会社栃木コスギニットの売却による支出	8,783千円	<p>※3 株式の売却により、連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>有限会社ニーズ (平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">46,033 千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">28,535 千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△64,536 千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△3,570 千円</td></tr> <tr><td>株式売却損</td><td style="text-align: right;">△6,462 千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>有限会社ニーズ株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">0 千円</td></tr> <tr><td>有限会社ニーズの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△7,950 千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：有限会社ニーズの売却による収入</td><td style="text-align: right;">△7,950 千円</td></tr> </table>	流動資産	46,033 千円	固定資産	28,535 千円	流動負債	△64,536 千円	固定負債	△3,570 千円	株式売却損	△6,462 千円	<hr/>		有限会社ニーズ株式の売却価額	0 千円	有限会社ニーズの現金及び現金同等物	△7,950 千円	<hr/>		差引：有限会社ニーズの売却による収入	△7,950 千円
流動資産	133,589千円																																																												
固定資産	5,029千円																																																												
流動負債	△105,807千円																																																												
固定負債	△1,431千円																																																												
株式売却益	1,318,620千円																																																												
<hr/>																																																													
株式会社コスギファッションネット株式の売却価額	1,350,000千円																																																												
株式会社コスギファッションネットの現金及び現金同等物	△11,532千円																																																												
<hr/>																																																													
差引：株式会社コスギファッションネットの売却による収入	1,338,467千円																																																												
流動資産	25,728千円																																																												
固定資産	3,920千円																																																												
流動負債	△25,660千円																																																												
固定負債	一千円																																																												
株式売却損	△3,987千円																																																												
<hr/>																																																													
株式会社栃木コスギニット株式の売却価額	0千円																																																												
株式会社栃木コスギニットの現金及び現金同等物	△8,783千円																																																												
<hr/>																																																													
差引：株式会社栃木コスギニットの売却による支出	8,783千円																																																												
流動資産	46,033 千円																																																												
固定資産	28,535 千円																																																												
流動負債	△64,536 千円																																																												
固定負債	△3,570 千円																																																												
株式売却損	△6,462 千円																																																												
<hr/>																																																													
有限会社ニーズ株式の売却価額	0 千円																																																												
有限会社ニーズの現金及び現金同等物	△7,950 千円																																																												
<hr/>																																																													
差引：有限会社ニーズの売却による収入	△7,950 千円																																																												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

(ア)前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	カジュアル ウエア販売 (千円)	スポーツ 用品販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,935,031	13,438,098	37,373,129	—	37,373,129
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	9,828	10,799	20,627	△20,627	—
計	23,944,860	13,448,897	37,393,757	△20,627	37,373,129
営業費用	25,228,819	13,954,898	39,183,717	△20,732	39,162,985
営業利益または損失(△)	△1,283,959	△506,000	△1,789,960	104	△1,789,855
II 資産、減価償却費、 減損損失、及び資本的支出					
資産	16,641,210	2,798,816	19,440,027	△1,884,521	17,555,504
減価償却費	247,306	201,494	448,800	—	448,800
減損損失	734,970	546,503	1,281,474	—	1,281,474
資本的支出	138,958	304,399	443,358	—	443,358

(注) 各区分の主な製品は、次のとおりとなっております。

- ・カジュアルウエア販売
紳士外着、婦人外着、子供服、肌着・ナイティなど
- ・スポーツ用品販売
登山用品、釣用品、スキー・スノーボードほか各種アウトドア用品及び各種スポーツ用品など

(イ)当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	カジュアル ウェア販売 (千円)	スポーツ 用品販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,541,050	5,553,267	28,094,317	—	28,094,317
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	△4,346	2,803	△1,542	1,542	—
計	22,536,704	5,556,070	28,092,774	1,542	28,094,317
営業費用	26,281,684	5,806,903	32,088,587	1,647	32,090,234
営業利益または損失(△)	△3,744,980	△250,832	△3,995,812	△104	△3,995,917
II 資産、減価償却費、 減損損失、及び資本的支出					
資産	13,376,766	2,588,084	15,964,850	△2,155,895	13,808,955
減価償却費	109,996	7,977	117,974	—	117,974
減損損失	154,349	—	154,349	—	154,349
資本的支出	215,218	83,047	298,266	—	298,266

(注) 各区分の主な製品は、次のとおりとなっております。

- ・カジュアルウェア販売
紳士外着、婦人外着、子供服、肌着・ナイティなど
- ・スポーツ用品販売
スキー・スノーボードほか各種アウトドア用品及び各種スポーツ用品など

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

親会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
親会社等	ジェイ・ブリッジ(株)	東京都港区	8,665	投資事業	39.48	1	資金の援助	資金の借入	2,920	短期借入金	—
								利息の支払	8	未払費用	—
								投資有価証券の売却	10	未収入金	10

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

親会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
親会社等	レゾン投資事業有限責任組合	東京都千代田区	—	投資事業	48.66	—	資金の援助	資金の借入	1,500	短期借入金	1,500
								利息の支払	143	未払費用	—
								融資手数料	22	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

親会社からの資金の借入については、市場金利など諸条件を総合的に勘案して、利率を決定しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	299,839	520,701	220,861
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	249,679	179,819	△69,859
合計	549,519	700,521	151,002

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
53,158	20,894	—

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式 27,618千円

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損177,199千円を計上しております。
- 2 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	260,937	406,736	145,798
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	245,690	140,945	△104,744
合計	506,628	547,681	41,053

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,470	—	2,665

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式

24,728 千円

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 47,719 千円を計上しております。
- 2 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、資金調達上の金利リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、変動相場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引は、その後の市場変動による利得の機会を失うことを除きリスクを有しておりません。また、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、金利スワップ取引の実行及び管理は財務部が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度(平成19年 1月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年 1月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△1,364,056 千円
② 年金資産	94,252 千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,269,804 千円
④ 未認識数理計算上の差異	261,098 千円
⑤ 未認識過去勤務債務	△165,493 千円
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△1,174,198 千円
⑦ 前払年金費用	— 千円
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,174,198 千円

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	137,329 千円
② 利息費用	19,014 千円
③ 期待運用収益	△2,199 千円
④ 過去勤務債務の費用処理額	△23,641 千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	66,926 千円
⑥ 退職給付費用	197,429 千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用(1,234千円)を「① 勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	1.5 %
③ 期待運用収益率	2.0 %
④ 数理計算上の差異の処理年数	10 年
⑤ 過去勤務債務の処理年数	10 年

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△1,356,710 千円
② 年金資産	123,168 千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,233,542 千円
④ 未認識数理計算上の差異	204,394 千円
⑤ 未認識過去勤務債務	△141,851 千円
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△1,170,999 千円
⑦ 前払年金費用	— 千円
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,170,999 千円

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	91,783 千円
② 利息費用	21,091 千円
③ 期待運用収益	△1,885 千円
④ 過去勤務債務の費用処理額	△23,641 千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	67,667 千円
⑥ 退職給付費用	155,015 千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用(21,469千円)を「① 勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	1.5 %
③ 期待運用収益率	2.0 %
④ 数理計算上の差異の処理年数	10 年
⑤ 過去勤務債務の処理年数	10 年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年7月26日 臨時株主総会決議①	平成17年7月26日 臨時株主総会決議②	平成18年4月27日 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員 215名 当社顧問 4名	当社従業員 46名 子会社取締役 1名	当社取締役 9名 当社監査役 3名 当社従業員 14名
ストック・オプションの 付与数	普通株式 3,155,000株	普通株式 345,000株	普通株式 2,000,000株
付与日	平成17年8月10日	平成18年4月27日	平成18年4月27日
権利確定条件	付与日(平成17年8月10日)以降、権利確定日(平成19年8月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月27日)以降、権利確定日(平成19年8月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月27日)以降、権利確定日(平成20年5月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年8月10日から 平成19年7月31日まで	平成18年4月27日から 平成19年7月31日まで	平成18年4月27日から 平成20年4月30日まで
権利行使期間	平成19年8月1日から 平成24年7月31日まで	平成19年8月1日から 平成24年7月31日まで	平成20年5月1日から 平成25年4月30日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年7月26日 臨時株主総会決議①	平成17年7月26日 臨時株主総会決議②	平成18年4月27日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	3,155,000	—	—
付与	—	345,000	2,000,000
失効	137,000	6,000	—
権利確定	—	—	—
未確定残	3,018,000	339,000	2,000,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

	平成17年7月26日 臨時株主総会決議①	平成17年7月26日 臨時株主総会決議②	平成18年4月27日 定時株主総会決議
権利行使価格 (円)	318	194	194
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

2 連結財務諸表への影響額

ストック・オプション制度による連結財務諸表への影響はありません。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年7月26日 臨時株主総会決議①	平成17年7月26日 臨時株主総会決議②	平成18年4月27日 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員 215名 当社顧問 4名	当社従業員 46名 子会社取締役 1名	当社取締役 9名 当社監査役 3名 当社従業員 14名
スtock・オプションの 付与数	普通株式 3,155,000株	普通株式 345,000株	普通株式 2,000,000株
付与日	平成17年8月10日	平成18年4月27日	平成18年4月27日
権利確定条件	付与日(平成17年8月10日)以降、権利確定日(平成19年8月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月27日)以降、権利確定日(平成19年8月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月27日)以降、権利確定日(平成20年5月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年8月10日から平成19年7月31日まで	平成18年4月27日から平成19年7月31日まで	平成18年4月27日から平成20年4月30日まで
権利行使期間	平成19年8月1日から平成24年7月31日まで	平成19年8月1日から平成24年7月31日まで	平成20年5月1日から平成25年4月30日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年7月26日 臨時株主総会決議①	平成17年7月26日 臨時株主総会決議②	平成18年4月27日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	3,018,000	339,000	2,000,000
付与	—	—	—
失効	71,000	10,000	400,000
権利確定	2,947,000	329,000	—
未確定残	—	—	1,600,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	2,947,000	329,000	—
権利行使	—	—	—
失効	183,000	10,000	—
未行使残	2,764,000	319,000	—

② 単価情報

	平成17年7月26日 臨時株主総会決議①	平成17年7月26日 臨時株主総会決議②	平成18年4月27日 定時株主総会決議
権利行使価格 (円)	318	194	194
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

2 連結財務諸表への影響額

ストック・オプション制度による連結財務諸表への影響はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
1株当たり純資産額	25.07 円	1株当たり純資産額	1.66 円
1株当たり当期純損失	9.79 円	1株当たり当期純損失	31.10 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失が計上されているため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失が計上されているため、記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失	1,404,810 千円	連結損益計算書上の当期純損失	4,922,596 千円
普通株式に係る当期純損失	1,436,650 千円	普通株式に係る当期純損失	4,963,776 千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
優先株式に対する優先配当金のうち 当連結会計年度に係る要支払額	31,840 千円	優先株式に対する優先配当金のうち 当連結会計年度に係る要支払額	41,180 千円
普通株式の期中平均株式数	146,749,832 株	普通株式の期中平均株式数	159,594,663 株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益調整額	— 千円	当期純利益調整額	— 千円
普通株式増加数	— 株	普通株式増加数	— 株
(うち、新株予約権)	— 株	(うち、新株予約権)	— 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	
A種優先株式	(100,000 株)	A種優先株式	(100,000 株)
B種優先株式	(100,000 株)	B種優先株式	(100,000 株)
第2回ストックオプション	(3,018,000 株)	第2回ストックオプション	(2,764,000 株)
第3回ストックオプション	(2,000,000 株)	第3回ストックオプション	(1,600,000 株)
第4回ストックオプション	(339,000 株)	第4回ストックオプション	(319,000 株)
		平成19年8月新株予約権	(44,761,860 株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																				
<p>1 連結子会社への事業の一部譲渡 当社は、平成18年12月15日開催の取締役会決議に基づき当社グループとして事業領域の拡充と魅力的な商品展開を推進するため、平成19年2月1日付にて当社のスポーツウェア事業部門を連結子会社である株式会社ツー・アンド・ワンに事業譲渡いたしました。なお、この事業譲渡に係る資産の譲渡価額は、301,253千円であります。</p> <p>2 当社株式の公開買付成立に伴う親会社及び主要株主の異動 当社の親会社及び主要株主は、レゾン投資事業有限責任組合(東京都千代田区大手町一丁目7番2号)による当社株式の公開買付(買付期日:平成19年4月19日)が成立したことに伴い、ジェイ・ブリッジ株式会社より同組合に異動しております。</p>	<p>1 第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の発行 当社は、平成20年2月8日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。</p> <table data-bbox="826 488 1326 719"> <tr> <td>(1) 社債の総額</td> <td>3,440,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利率</td> <td>年3.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 転換価額(発行当初)</td> <td>69円(発行当初)</td> </tr> <tr> <td>(4) 申込期日</td> <td>平成20年2月25日</td> </tr> <tr> <td>(5) 割当日及び払込期日</td> <td>平成20年2月25日</td> </tr> <tr> <td>(6) 割当先</td> <td>レゾン投資事業 有限責任組合</td> </tr> </table> <p>2 新株予約権の取得及び消却 当社は、平成20年2月8日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり第5回新株予約権の未行使となっている残数全てを取得したうえで消却しております。</p> <table data-bbox="826 898 1353 1133"> <tr> <td>(1) 取得及び消却する 新株予約権の数</td> <td>188個</td> </tr> <tr> <td>(2) 買入消却額 (新株予約権1個につき100,000円)</td> <td>18,800,000 円</td> </tr> <tr> <td>(3) 取得及び消却日</td> <td>平成20年2月25日</td> </tr> <tr> <td>(4) 取得先</td> <td>ウエル・フィールド キャピタル株式会社</td> </tr> </table>	(1) 社債の総額	3,440,000,000 円	(2) 利率	年3.0%	(3) 転換価額(発行当初)	69円(発行当初)	(4) 申込期日	平成20年2月25日	(5) 割当日及び払込期日	平成20年2月25日	(6) 割当先	レゾン投資事業 有限責任組合	(1) 取得及び消却する 新株予約権の数	188個	(2) 買入消却額 (新株予約権1個につき100,000円)	18,800,000 円	(3) 取得及び消却日	平成20年2月25日	(4) 取得先	ウエル・フィールド キャピタル株式会社
(1) 社債の総額	3,440,000,000 円																				
(2) 利率	年3.0%																				
(3) 転換価額(発行当初)	69円(発行当初)																				
(4) 申込期日	平成20年2月25日																				
(5) 割当日及び払込期日	平成20年2月25日																				
(6) 割当先	レゾン投資事業 有限責任組合																				
(1) 取得及び消却する 新株予約権の数	188個																				
(2) 買入消却額 (新株予約権1個につき100,000円)	18,800,000 円																				
(3) 取得及び消却日	平成20年2月25日																				
(4) 取得先	ウエル・フィールド キャピタル株式会社																				

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	2,874,772		2,092,575			
2 受取手形		25,518		2,893			
3 売掛金		2,532,152		2,098,810			
4 商品		2,490,995		1,041,641			
5 前払費用		43,501		47,410			
6 短期貸付金	※4	584,314		648,112			
7 その他	※4	392,835		439,709			
8 貸倒引当金		△336,624		△224,037			
流動資産合計		8,607,467	56.0	6,147,116	56.0	△2,460,350	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		46,218		32,178			
減価償却累計額		△34,782	11,435	△31,900	277		
(2) 構築物		159		—			
減価償却累計額		△50	109	—	—		
(3) 機械及び装置		133		133			
減価償却累計額		△133	—	△133	—		
(4) 器具及び備品		954,346		705,038			
減価償却累計額		△863,736	90,609	△602,869	102,168		
(5) 土地			44,896		17,096		
有形固定資産合計			147,050		119,542	1.1	△27,508
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			—		21,049		
無形固定資産合計			—		21,049	0.2	21,049
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		719,184		567,175		
(2) 関係会社株式	※1		4,607,228		4,187,228		
(3) 投資損失引当金			—		△1,200,000		
(4) 関係会社社債			403,750		403,750		
(5) 長期貸付金			4,573		4,566		
(6) 関係会社長期貸付金			999,000		1,366,000		
(7) 更生債権等			39,554		39,608		
(8) 長期前払費用			3,048		16,272		
(9) 敷金保証金			878,540		755,131		
(10) その他			2,186		140		
(11) 貸倒引当金			△1,052,073		△1,458,301		
投資その他の資産合計			6,604,992	43.0	4,681,570	42.7	△1,923,421
固定資産合計			6,752,043	44.0	4,822,162	44.0	△1,929,880
資産合計			15,359,510	100.0	10,969,279	100.0	△4,390,231

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		1,462,439		1,622,092		
2 買掛金	※1 ※4	4,013,990		2,838,883		
3 親会社短期借入金	※1	—		1,500,000		
4 一年内返済長期借入金	※1	208,300		72,000		
5 未払金		48,897		—		
6 未払費用		453,908		357,411		
7 未払法人税等		30,131		12,412		
8 未払消費税等		22,685		—		
9 預り金		55,667		19,274		
10 前受金		577,192		65,634		
11 返品調整引当金		534,332		759,477		
12 賞与引当金		34,307		25,458		
13 子会社整理損失引当金		83,000		—		
14 リース資産減損勘定		45,320		9,411		
15 保証債務引当金		25,000		—		
16 廃止ブランド損失引当金		—		73,807		
17 その他		6,715		6,509		
流動負債合計		7,601,886	49.5	7,362,371	67.1	△239,515
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	72,000		—		
2 繰延税金負債		58,296		15,072		
3 退職給付引当金		1,046,695		1,036,560		
4 リース資産減損勘定		33,644		14,845		
5 その他		67,074		58,000		
固定負債合計		1,277,710	8.3	1,124,477	10.3	△153,232
負債合計		8,879,597	57.8	8,486,849	77.4	△392,747
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		5,613,940	36.6	6,436,427	58.7	822,487
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,093,097		2,891,776		
資本剰余金合計		2,093,097	13.6	2,891,776	26.3	798,678
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		△1,304,093		△6,878,036		
利益剰余金合計		△1,304,093	△8.5	△6,878,036	△62.7	△5,573,943
4 自己株式		△8,004	△0.1	△8,507	△0.1	△503
株主資本合計		6,394,939	41.6	2,441,659	22.2	△3,953,279
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		84,973	0.6	21,969	0.2	△63,004
評価・換算差額等合計		84,973	0.6	21,969	0.2	△63,004
III 新株予約権						
新株予約権		—		18,800	0.2	18,800
純資産合計		6,479,913	42.2	2,482,429	22.6	△3,997,483
負債純資産合計		15,359,510	100.0	10,969,279	100.0	△4,390,231

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		比較増減 金額(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			21,105,251	100.0	17,652,763	100.0	△3,452,487	
II 売上原価								
1 商品期首たな卸高		2,074,950			2,490,995			
2 当期商品仕入高		12,678,273			10,488,701			
合計		14,753,224			12,979,697			
3 商品他勘定振替高	※1	12,935			408,031			
4 商品期末たな卸高		2,490,995			1,041,641			
5 商標権使用料		593,828	12,843,121	60.9	594,742	12,124,766	68.7	△718,355
売上総利益			8,262,129	39.1	5,527,996	31.3	△2,734,132	
返品調整引当金戻入額			556,069		876,517			
返品調整引当金繰入額			534,332		759,477			
返品調整引当金控除後 売上総利益			8,283,866	39.3	5,645,036	32.0	△2,638,829	
III 販売費及び一般管理費	※2		9,161,080	43.4	8,680,753	49.2	△480,327	
営業損失			877,213	△4.1	3,035,716	△17.2	△2,158,502	
IV 営業外収益	※3							
1 受取利息		38,292			64,834			
2 受取配当金		6,807			33,076			
3 受取検査手数料		3,286			2			
4 受取地代家賃		187,055			231,546			
5 受取賃貸料		45,392			48,000			
6 匿名組合分配金		—			542,991			
7 その他		39,321	320,156	1.5	27,282	947,732	5.4	627,576
V 営業外費用								
1 支払利息		81,188			161,699			
2 貸与資産費用		142,696			218,533			
3 株式交付費		2,887			13,948			
4 支払手数料		76,792			110,997			
5 その他		6,025	309,590	1.5	9,963	515,143	2.9	205,552
経常損失			866,648	△4.1	2,603,126	△14.7	1,736,478	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		比較増減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
VI 特別利益						
1 保証債務引当金戻入額		—		25,000		
2 関係会社株式売却益	※4	1,305,000		—		
3 固定資産売却益	※5	1,039,471		—		
4 役員退職金引当金取崩額		10,000		—		
5 その他		—	2,354,471	2,809	27,809	0.1
						△2,326,662
VII 特別損失						
1 投資損失引当金繰入額		—		1,200,000		
2 貸倒引当金繰入額	※6	1,042,874		709,562		
3 関係会社株式評価損	※13	8,999		430,000		
4 返品調整引当金繰入額		—		342,185		
5 廃止ブランド商品処分損		—		162,130		
6 廃止ブランド損失引当金繰入額		—		73,807		
7 投資有価証券評価損	※8	165,199		47,719		
8 固定資産売却損	※12	13,031		18,261		
9 投資有価証券売却損		—		2,665		
10 固定資産除却損	※10	55,959		2,362		
11 関係会社株式売却損	※9	148,855		—		
12 減損損失	※7	600,469		—		
13 子会社整理損失引当金繰入額	※11	30,000		—		
14 保証債務引当金繰入額		25,000	2,090,392	—	2,988,694	16.9
						898,301
税引前当期純損失			602,568	△2.8	5,564,011	△31.5
法人税・住民税 及び事業税		9,727		9,932		
法人税等調整額		—	9,727	0.1	9,932	0.1
当期純損失			612,295	△2.9	5,573,943	△31.6
						4,961,647

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	繰越利益剰余金		
平成18年1月31日残高(千円)	5,389,940	5,108,985	△3,232,887	△7,651	7,258,386
事業年度中の変動額(千円)					
新株の発行	224,000	217,000	—	—	441,000
資本準備金の取崩による欠損填補	—	△3,232,887	3,232,887	—	—
当期純損失	—	—	△612,295	—	△612,295
土地再評価差額金の取崩	—	—	△691,797	—	△691,797
自己株式の取得	—	—	—	△353	△353
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	224,000	△3,015,887	1,928,793	△353	△863,446
平成19年1月31日残高(千円)	5,613,940	2,093,097	△1,304,093	△8,004	6,394,939

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年1月31日残高(千円)	170,305	△691,797	△521,491	21,000	6,757,894
事業年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	441,000
資本準備金の取崩による欠損填補	—	—	—	—	—
当期純損失	—	—	—	—	△612,295
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	△691,797
自己株式の取得	—	—	—	—	△353
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△85,332	691,797	606,465	△21,000	585,465
事業年度中の変動額合計(千円)	△85,332	691,797	606,465	△21,000	△277,981
平成19年1月31日残高(千円)	84,973	—	84,973	—	6,479,913

当事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	繰越利益剰余金		
平成19年1月31日残高(千円)	5,613,940	2,093,097	△1,304,093	△8,004	6,394,939
事業年度中の変動額(千円)					
新株の発行	822,487	798,678	—	—	1,621,166
当期純損失	—	—	△5,573,943	—	△5,573,943
自己株式の取得	—	—	—	△503	△503
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	822,487	798,678	△5,573,943	△503	△3,953,279
平成20年1月31日残高(千円)	6,436,427	2,891,776	△6,878,036	△8,507	2,441,659

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年1月31日残高(千円)	84,973	84,973	—	6,479,913
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	1,621,166
当期純損失	—	—	—	△5,573,943
自己株式の取得	—	—	—	△503
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△63,004	△63,004	18,800	△44,204
事業年度中の変動額合計(千円)	△63,004	△63,004	18,800	△3,997,483
平成20年1月31日残高(千円)	21,969	21,969	18,800	2,482,429

(4) 継続企業の前提に関する注記

<p>前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>当社は、前事業年度において9期ぶりに当期純利益を計上したものの、連続して売上高が減少し、営業損失、経常損失を計上いたしました。当事業年度におきましても、連続して売上高が減少し、かつ営業損失、経常損失を計上することとなり、また、特別損失として子会社貸付金に対する貸倒引当金繰入額等を計上した結果、当期純損失を計上することとなりました。これにより当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していません。</p> <p>この状況に対応するために、当社におきましては、前事業年度より財務面及び事業運営面において、以下の諸施策を実施しております。すなわち、まず、財務面では前事業年度におきまして、財務内容の抜本的な改善を図るため、無議決権型優先株式の割当(発行価額の総額20億円)や普通株式の第三者割当(発行価額の総額42億5000万円)を実施するとともに、新株予約権の行使が進んだ結果、大幅な資本増強策を行うことができました。また、資金負担を減らすために在庫水準の適正化を図りました。</p> <p>一方、事業運営面では従来の委託販売中心のビジネスモデルから、消化販売を主としたSPA型ビジネスモデルへの移行期にあり、抜本的なオペレーションの改革と仕入体制の強化を進めております。今後も以下の施策を継続実行、創意工夫していくなかで、営業利益率の改善を図っていく所存です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外生産比率の拡大と仕入先の絞込みによる原価率の引き下げ ・「52週MD計画」(適正な仕入及び販売計画)の遂行 ・不採算ブランドの撤退を含む事業の選択と集中 ・再生に向けたインフラ整備(人材強化、SPAモデルの推進、ブランドの強化) <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社は、前事業年度におきましては、暖冬による商況の冷え込み等の影響も受け営業損失及び経常損失となり、また特別損失として減損損失等を計上した結果、当期純損失となりました。</p> <p>当事業年度につきましては、販売の早期展開等を考慮し、より返品の実態を反映した返品損失額を計上することを目的として、返品調整引当金の計上基準を変更したほか個人消費の冷え込み等の影響もあり営業損失及び経常損失が増加し、更に返品調整引当金の基準変更に伴う期首における影響額(342百万円)、財務の健全化の観点から関係会社株式に対して投資損失引当金(1,200百万円)などを特別損失に計上したことにより、多額の当期純損失となりました。</p> <p>これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していません。</p> <p>当社は、この状況を解消する前提となる経営再建策として、当事業年度を初年度とし向う3ヵ年にわたる「中期経営計画」を策定し、平成19年8月1日に発表いたしました。</p> <p>当計画は、グループ経営を進めるなか、当社自体の収益力強化を基本としており、その戦略骨子は以下になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業部門の選択と経営資源の集中 ・財務体質の更なる改善と強化 ・顧客満足に至る商品開発力の強化 ・生産、仕入、在庫、販売の各管理体制の更なる整備と強化 <p>また、その実行施策は、以下を掲げております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リストラクチャリングによる抜本的な企業体質の改善と主力事業の強化 ・主力のゴールドデンベア事業の強化 ・収益改善のための取組み ・新規事業の育成 <p>特に計画初年度となる当事業年度は、利益体質への転換の足掛りの時と位置づけ、以下の具体的な事項を順次推進してまいりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品在庫評価基準の厳格化 ・不採算のブランド及び事業からの撤退 ・グループ企業の整理と再構築 <p>一方、収益性向上の強化策は、以下の事項を今後推進してまいります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主力のゴールドデンベア事業の強化推進 ・原価率低減と建値での消化率向上を主体とする収益改善 ・リキエルオムなど高付加価値ブランドを中心とする新規事業の育成

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
	<p>その結果、上記の各施策を実行していく中で当計画の最終期となる平成22年1月期においては、連結・単体ともに経常利益及び営業キャッシュ・フローの完全黒字化を実現することを目指しております。</p> <p>なお、各施策実行の基礎となる財務体質の強化においては、自己資本の充実と当面の運転資金確保を目的として、当社にて平成19年8月17日付で15億円の第三者割当増資の実施及び最大行使額20億円の新株予約権を発行いたしました。(注)</p> <p>以上の結果、当社といたしましては上記の諸施策を有機的に実施することにより、当該状況を解消する予定であります。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記の重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p> <p>(注) 平成19年8月17日発行の新株予約権につきましては、平成20年2月25日付で未行使であった残数をすべて取得したうえで、消却しております。</p> <p>その詳細は70ページに記載の「重要な後発事象」を御参照下さい。</p>

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品は、最終仕入原価法に基づく原価法により評価しておりますが、一部輸入商品については移動平均法に基づく原価法により評価しております。また、季越商品については販売可能価額まで評価減を実施し、売上原価に算入しております。(当期評価損計上額は、566,153千円であります。)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物 定額法 上記以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 ただし、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費 支払時に全額費用処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品は、最終仕入原価法に基づく原価法により評価しておりますが、一部輸入商品については移動平均法に基づく原価法により評価しております。また、季越商品については販売可能価額まで評価減を実施し、売上原価に算入しております。(当期評価損計上額は、1,321,240千円であります。)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 期末日後に予想される販売した商品の返品による損失に備えるため、期末前2ヵ月間の売上高及び返品の実績率等を基にして算出した損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理をすることとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理をすることとしております。</p> <p>(5) 子会社整理損失引当金 子会社の整理損失に備えるため、当該子会社の財政状態等を勘案し、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 保証債務引当金 保証債務による損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">————— —————</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 期末日後に予想される販売した商品の返品による損失に備えるため、期末前3ヵ月間の売上高及び返品の実績率等を基にして算出した損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 子会社整理損失引当金 —————</p> <p>(6) 保証債務引当金 —————</p> <p>(7) 投資損失引当金 子会社株式の一部について、財務の健全性を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(8) 廃止ブランド損失引当金 廃止したブランドの商品における返品見込額を見積り計上しております。</p>
<p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>8 リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ取引 ・ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、金利相場の変動に伴うリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用することはしない方針です。また、デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、金利スワップ取引の実行及び管理は財務部が行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引においては、原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額と比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、特例処理の要件に該当すると判断される場合については有効性の判定を省略しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前当期純損失は、600,469千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、6,479,913千円であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>3 スtock・オプション等に関する会計基準 当事業年度より、「Stock・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「Stock・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	<p>1 返品調整引当金の計算基準の変更 返品調整引当金は、従来、事業年度末前2ヵ月間の売上高に返品の実績率等を基にして算出する方法で行ってまいりましたが、当事業年度より事業年度末前3ヵ月間の売上高に返品の実績率を基にして算出する方法に変更いたしました。 この方法は、販路及び商品を問わず販売の早期展開並びに販売期間が長期化する傾向にあること等を考慮し、より返品実態を反映した返品損失額を計上することで期間損益計算を適正に行うものであります。 なお、この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ売上総利益が86,828千円少なく計上され、営業損失、経常損失が同額多く計上され、期首における影響額342,185千円を特別損失に計上いたしました結果、税引前当期純損失が429,013千円多く計上されております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>1 損益計算書関係</p> <p>① 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」の適用に伴い、前事業年度において「新株発行費」として掲記されていたものは、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。</p> <p>② 前事業年度まで「営業外費用」の「その他」に含めて表示していました「支払手数料」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「営業外費用」の「その他」のうち「支払手数料」は、25,013千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)
※1 担保に供している資産 定期預金 877,255 千円 投資有価証券 638,315 千円 計 1,515,571 千円 は、長期借入金に280,300千円(うち一年内返済長期借入金208,300千円)の担保に供しております。	※1 担保に供している資産 定期預金 881,278 千円 投資有価証券 505,593 千円 関係会社株式 4,155,319 千円 計 5,542,190 千円 上記に対応する債務 長期借入金 72,000 千円 (うち一年内返済長期借入金) (72,000 千円) 親会社短期借入金 1,500,000 千円 買掛金 656,988 千円 計 2,228,988 千円
2 受取手形割引高 684,862 千円	2 受取手形割引高 537,226 千円
3 偶発債務 下記の各関係会社に対して、債務保証を行っております。	3 偶発債務
(株)タガラ 96,892 千円 (対 買掛金・リース契約残高)	(1) 関係会社に対する債務保証 下記の各社に対して、債務保証を行っております。 (株)ツー・アンド・ワン 77,335 千円 (対 支払手形・買掛金)
(株)ツー・アンド・ワン 140,000 千円 (対 短期借入金)	(株)エフ・ティ・シー・ジャパン 233 千円 (対 買掛金)
計 236,892 千円	計 77,568 千円
	(2) 株式会社コージツにおける訴訟の提起 当社の持分法適用関連会社である株式会社コージツ(以下、「同社」という。)は、東京地方裁判所に対して、平成20年1月11日付で債務不存在確認請求の訴訟を提起いたしました。
	① 訴訟を提起するに至った経緯 本件は、同社の元執行役員経理部長(以下、「同社元社員」という。)が取引関係者らに扇起され、同社の代表印を盗擦し、東京都千代田区所在の土地を対象とした土地売買契約書を偽造したことが発覚したことによります。 その後同社は、当該元社員以外の社員は、以下の③に記した本件訴訟の相手方(以下、「相手方」という。)の当時の契約関係者及び相手方の関係者とは一切面識はなく、同社として本件契約を了知していた事実もないことから、当該偽造契約書において売主となっている相手方に対して、土地売買契約書が無効である旨を通知いたしました。 しかしながら、相手方は同社に対して一方的に書面にて違約金の支払を要求し、同社の預金債権の一部154,645,175円に対して相手方より仮差押がなされましたので、同社は債務不存在確認請求の訴訟を提起するに至ったものであります。

前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)												
<p>※4 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">581,000 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">104,438 千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">57,681 千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	581,000 千円	買掛金	104,438 千円	流動資産の「その他」	57,681 千円	<p>② 元社員に対する刑事告訴等について 同社は、上記の不正行為を行った同社元社員を既に懲戒解雇処分としており、弁護士を通じて同人に対する刑事告訴状を所轄警察署に提出しております。</p> <p>③ 訴訟の主旨及び請求金額 (i) 訴訟を提起した相手方(被告) 商号：株式会社Sea Capital 本店所在地：東京都港区新橋4丁目5番1号 代表者：代表取締役 谷口雅之</p> <p>(ii) 当該訴訟の内容 平成19年7月11日付の土地売買契約の解除に基づく、金20億704万円の違約金支払債務を負担していないことの確認請求</p> <p>④ 今後の見通し 同社は本件発覚後、複数の顧問弁護士及び外部有識者の協力を得て、本件契約締結の経緯を調査した結果、当該取引関係者らが同社元社員を扇起して実行した一連の欺騙取引である可能性が高く、当然に当該土地売買契約は無効であると確信している旨、また、裁判においては本件契約に関わる一連の取引契約等も含めて事実を明らかにし、同社の名義が一連の架空取引に不正に使用されたことも明らかにしていく旨も併せて表明しております。</p> <p>⑤ 当社の見解について 当社は、これまで本件における諸般の状況について、同社より詳細に説明を受けております。 なお、本件に関わる裁判の結果によっては、当社が保有する同社株式の評価に影響を与える可能性があります。 しかしながら、当社といたしましても本件の内容を十分に確認検討した結果、現時点においては、同社の本件に関わる追加的損失の見込みは存在しないとの見解を持つに至っております。</p> <p>※4 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">617,084 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">63,032 千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">141,073 千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	617,084 千円	買掛金	63,032 千円	流動資産の「その他」	141,073 千円
短期貸付金	581,000 千円												
買掛金	104,438 千円												
流動資産の「その他」	57,681 千円												
短期貸付金	617,084 千円												
買掛金	63,032 千円												
流動資産の「その他」	141,073 千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
※1 商品他勘定振替高 広告宣伝費等 12,935 千円	※1 商品他勘定振替高 広告宣伝費等 7,806 千円 廃止ブランド商品処分額 162,130 千円 子会社への商品在庫譲渡額 238,094 千円
※2 (1) 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃及び物流諸掛 1,639,919 千円 広告宣伝費 391,906 千円 給料諸手当 1,378,372 千円 賞与引当金繰入額 34,307 千円 退職給付費用 164,506 千円 派遣社員費 3,332,814 千円 賃借料 444,472 千円 減価償却費 137,448 千円 (2) 販売費に属する費用のおおよその割合は86%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は14%であります。	※2 (1) 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃及び物流諸掛 1,763,747 千円 広告宣伝費 233,161 千円 給料諸手当 1,355,204 千円 賞与引当金繰入額 25,458 千円 退職給付費用 130,922 千円 派遣社員費 2,882,483 千円 賃借料 465,123 千円 減価償却費 31,984 千円 (2) 販売費に属する費用のおおよその割合は85%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は15%であります。
※3 関係会社に係る注記 受取地代家賃 115,005 千円 受取賃貸料 28,352 千円 上記以外の営業外収益 51,018 千円	※3 関係会社に係る注記 受取地代家賃 13,026 千円 上記以外の営業外収益 66,575 千円
※4 関係会社株式売却益 (株)コスギファッションネットの株式譲渡に伴うものであります。	※4 _____
※5 固定資産売却益 埼玉県北葛飾郡松伏町の土地・建物の売却に伴うものであります。	※5 _____
※6 貸倒引当金繰入額 主に子会社の(株)タガラ及び(有)ニーズに対する貸付金相当額であります。	※6 貸倒引当金繰入額 主に子会社に対する貸付金相当額であります。

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																
<p>※7 減損損失</p> <p>当社は、減損損失の算定に当たってはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業部別の管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産等については、当該資産単位にて同じくグルーピングを行っております。</p> <p>このグルーピング後の保有資産について、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業績の回復が進まないこと ・遊休資産については時価の下落が継続的である ・電話加入権については、換金性に乏しいこと <p>などの諸要因に鑑み、当事業年度において以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(600,469千円)として、特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都ほか</td> <td>店舗用什器</td> <td>建物 器具及び備品ほか</td> </tr> <tr> <td>本店及び事業所</td> <td>事務機器等</td> <td>電話加入権 リース資産 等</td> </tr> <tr> <td>埼玉県・茨城県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)キャッシュ・フローの黒字が継続的に見込める事業単位での使用分は除いております。なお、計上額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">110,968</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">254,903</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">57,779</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">34,185</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">36,790</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">26,870</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">78,964</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">600,469</td> </tr> </tbody> </table> <p>上表の金額算定において、土地の回収可能価額は固定資産評価額に基づいております。</p> <p>※8 投資有価証券評価損 主に㈱タスコシステム株式に係るものであります。</p> <p>※9 関係会社株式売却損 ㈱コージツ株式の一部売却及び㈱栃木コスギニット株式の譲渡に係るものであります。</p>	場所	用途	種類	東京都ほか	店舗用什器	建物 器具及び備品ほか	本店及び事業所	事務機器等	電話加入権 リース資産 等	埼玉県・茨城県	遊休資産	土地	科目	金額(千円)	建物	110,968	機械装置	7	器具及び備品	254,903	土地	57,779	電話加入権	34,185	ソフトウェア	36,790	長期前払費用	26,870	リース資産	78,964	計	600,469	<p>※7</p> <p>—————</p> <p>※8 投資有価証券評価損 ㈱タスコシステム及び㈱イオン北海道ほかの銘柄に対するものであります。</p> <p>※9</p> <p>—————</p>
場所	用途	種類																															
東京都ほか	店舗用什器	建物 器具及び備品ほか																															
本店及び事業所	事務機器等	電話加入権 リース資産 等																															
埼玉県・茨城県	遊休資産	土地																															
科目	金額(千円)																																
建物	110,968																																
機械装置	7																																
器具及び備品	254,903																																
土地	57,779																																
電話加入権	34,185																																
ソフトウェア	36,790																																
長期前払費用	26,870																																
リース資産	78,964																																
計	600,469																																

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
※10 固定資産除却損 器具及び備品 53,269 千円 その他 2,689 千円 計 55,959 千円	※10 固定資産除却損 器具及び備品 682 千円 器具及び備品 (子会社へ譲渡) 1,679 千円 計 2,362 千円
※11 子会社整理損失引当金繰入額 子会社整理損失引当金繰入額の内訳は次のとおり であります。 (株)グレース南部 30,000 千円 計 30,000 千円 なお、(株)グッドタイムは、平成18年8月10日に清 算終了しております。	※11 _____
※12 固定資産売却損 栃木県矢板市の土地・建物の売却に伴うものであ ります。	※12 固定資産売却損 新潟県岩船郡関川村に所有していた土地・建物の 売却に伴うものであります。
※13 関係会社株式評価損 (有)ニーズに係るものであります。	※13 関係会社株式評価損 (株)ツー・アンド・ワン及び(株)ニックストーキョー に係るものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	39,230	2,846	—	42,076
合計	39,230	2,846	—	42,076

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	42,076	8,195	—	50,271
合計	42,076	8,195	—	50,271

(注) 増加分は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成19年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	2,180,188	2,694,048	513,859
合計	2,180,188	2,694,048	513,859

当事業年度末(平成20年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	2,180,188	1,122,520	△1,057,668
合計	2,180,188	1,122,520	△1,057,668

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
1株当たり純資産額	30.04 円	1株当たり純資産額	2.14 円
1株当たり当期純損失	4.39 円	1株当たり当期純損失	35.18 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	612,295 千円	損益計算書上の当期純損失	5,573,943 千円
普通株式に係る当期純損失	644,135 千円	普通株式に係る当期純損失	5,615,123 千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
優先株式に対する優先配当金のうち 当事業年度に係る要支払額	31,840 千円	優先株式に対する優先配当金のうち 当事業年度に係る要支払額	41,180 千円
普通株式の期中平均株式数	146,749,832 株	普通株式の期中平均株式数	159,594,663 株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益調整額	— 千円	当期純利益調整額	— 千円
普通株式増加数 (うち、新株予約権)	— 株 — 株	普通株式増加数 (うち、新株予約権)	— 株 — 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	
A種優先株式	(100,000 株)	A種優先株式	(100,000 株)
B種優先株式	(100,000 株)	B種優先株式	(100,000 株)
第2回ストックオプション	(3,018,000 株)	第2回ストックオプション	(2,764,000 株)
第3回ストックオプション	(2,000,000 株)	第3回ストックオプション	(1,600,000 株)
第4回ストックオプション	(339,000 株)	第4回ストックオプション	(319,000 株)
		平成19年8月新株予約権	(44,761,860 株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																				
<p>1 連結子会社への事業の一部譲渡 当社は、平成18年12月15日開催の取締役会決議に基づき当社グループとして事業領域の拡充と魅力的な商品展開を推進するため、平成19年2月1日付にて当社のスポーツウェア事業部門を連結子会社である株式会社ツー・アンド・ワンに事業譲渡いたしました。なお、この事業譲渡に係る資産の譲渡価額は、301,253千円であります。</p> <p>2 当社株式の公開買付成立に伴う親会社及び主要株主の異動 当社の親会社及び主要株主は、レゾン投資事業有限責任組合(東京都千代田区大手町一丁目7番2号)による当社株式の公開買付(買付期日：平成19年4月19日)が成立したことに伴い、ジェイ・ブリッジ株式会社より同組合に異動しております。</p>	<p>1 第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の発行 当社は、平成20年2月8日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 社債の総額</td> <td>3,440,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利率</td> <td>年3.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 転換価額(発行当初)</td> <td>69円(発行当初)</td> </tr> <tr> <td>(4) 申込期日</td> <td>平成20年2月25日</td> </tr> <tr> <td>(5) 割当日及び払込期日</td> <td>平成20年2月25日</td> </tr> <tr> <td>(6) 割当先</td> <td>レゾン投資事業 有限責任組合</td> </tr> </table> <p>2 新株予約権の取得及び消却 当社は、平成20年2月8日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり第5回新株予約権の未行使となっている残数全てを取得したうえで消却しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 取得及び消却する 新株予約権の数</td> <td>188個</td> </tr> <tr> <td>(2) 買入消却額 (新株予約権1個につき100,000円)</td> <td>18,800,000 円</td> </tr> <tr> <td>(3) 取得及び消却日</td> <td>平成20年2月25日</td> </tr> <tr> <td>(4) 取得先</td> <td>ウエル・フィールド キャピタル株式会社</td> </tr> </table>	(1) 社債の総額	3,440,000,000 円	(2) 利率	年3.0%	(3) 転換価額(発行当初)	69円(発行当初)	(4) 申込期日	平成20年2月25日	(5) 割当日及び払込期日	平成20年2月25日	(6) 割当先	レゾン投資事業 有限責任組合	(1) 取得及び消却する 新株予約権の数	188個	(2) 買入消却額 (新株予約権1個につき100,000円)	18,800,000 円	(3) 取得及び消却日	平成20年2月25日	(4) 取得先	ウエル・フィールド キャピタル株式会社
(1) 社債の総額	3,440,000,000 円																				
(2) 利率	年3.0%																				
(3) 転換価額(発行当初)	69円(発行当初)																				
(4) 申込期日	平成20年2月25日																				
(5) 割当日及び払込期日	平成20年2月25日																				
(6) 割当先	レゾン投資事業 有限責任組合																				
(1) 取得及び消却する 新株予約権の数	188個																				
(2) 買入消却額 (新株予約権1個につき100,000円)	18,800,000 円																				
(3) 取得及び消却日	平成20年2月25日																				
(4) 取得先	ウエル・フィールド キャピタル株式会社																				